

統計課資料第1403号
平成28年3月刊行



政府統計

統計法に基づく国の
統計調査です。調査票
情報の秘密の保護に
万全を期します。

平 成 2 6 年

宮 城 県 の 工 業 （ 確 報 ）

平成26年工業統計調査結果報告書
－ 従業者4人以上の事業所 －

宮城県震災復興・企画部

は じ め に

工業統計は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的に、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」として、全国の製造業に属する事業所を対象に毎年12月31日現在で実施されている統計調査です。

この報告書は、平成26年工業統計調査の本県分について、工業の現況を取りまとめたものです。

今回の調査結果を見ますと、事業所数が減少したものの、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は3年連続で増加しました。

東日本大震災から5年が経過しましたが、今後さらなる復旧・復興を進めていく中で、本報告書を幅広く活用していただければ幸いです。

調査の実施に当たりまして、格別の御協力をいただきました各事業所の皆様をはじめ、調査員、指導員及び市町村関係職員の方々に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

平成28年3月

宮城県震災復興・企画部長 大塚 大輔

目 次

| | |
|-----------|---|
| I 利用に当たって | 1 |
|-----------|---|

II 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

| | |
|---------------------------------|----|
| 1 概況 | 9 |
| 2 事業所数 | 16 |
| 3 従業者数 | 18 |
| 4 製造品出荷額等 | 20 |
| 5 付加価値額 | 24 |
| 6 現金給与総額 | 28 |
| 7 原材料使用額等 | 30 |
| 8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所） | 32 |
| 9 在庫額（従業者30人以上の事業所） | 34 |
| 10 工業用地（従業者30人以上の事業所） | 34 |
| 11 工業用水（従業者30人以上の事業所） | 35 |
| 12 製造品及び賃加工品別の状況 | 36 |
| 13 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所） | 37 |
| 14 広域圏の状況 | 38 |

III 分析表（従業者4人以上の事業所）

| | |
|--|----|
| 第1表 事業所数，従業者数，製造品出荷額等，現金給与総額，付加価値額， 1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等，従業者1人当たり製造品出荷額等 ・現金給与総額・付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所） | 50 |
| 第2表 事業所数，従業者数，製造品出荷額等，日銀国内企業物価指数(工業製品)の推移 (従業者4人以上の事業所) | 50 |
| 第3表 産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，産業3類型別，事業所数・従業者数 ・現金給与総額・原材料使用額等・製造品出荷額等・付加価値額 (従業者4人以上の事業所) | 52 |
| 第4表 産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，産業3類型別，1事業所当たり従業者数 ・製造品出荷額等・付加価値額・現金給与総額，従業者1人当たり製造品出荷額等 ・付加価値額・現金給与総額（従業者4人以上の事業所） | 59 |
| 第5表 市区町村別，事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 (従業者4人以上の事業所) | 62 |

| | | |
|-----|--|----|
| 第6表 | 産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，産業3類型別，事業所数・従業者数 ・純生産額・原材料使用額等・原材料率・減価償却額・減価償却率・現金給与総額 ・現金給与率・付加価値額・付加価値率・1事業所当たり付加価値額 ・従業者1人当たり付加価値額・有形固定資産投資総額 ・リース契約額・リース支払額（従業者30人以上の事業所） | 64 |
| 第7表 | 産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，在庫額（在庫額合計，製造品在庫額， 半製品・仕掛品在庫額，原材料・燃料在庫額）（従業者30人以上の事業所） | 72 |
| 第8表 | 産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，事業所敷地面積・事業所建築面積 ・事業所延べ建築面積（従業者30人以上の事業所） | 74 |
| 第9表 | 産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，工業用水量 （従業者30人以上の事業所） | 76 |

IV 統計表（従業者4人以上の事業所）

| | | |
|------|---|----|
| 第1表 | 産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額（県計，従業者4人以上の事業所） | 78 |
| 第2表 | 産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額（仙南広域圏，従業者4人以上の事業所） | 78 |
| 第3表 | 産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額（仙台都市圏，従業者4人以上の事業所） | 80 |
| 第4表 | 産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額（大崎広域圏，従業者4人以上の事業所） | 80 |
| 第5表 | 産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額（栗原広域圏，従業者4人以上の事業所） | 82 |
| 第6表 | 産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額（登米広域圏，従業者4人以上の事業所） | 82 |
| 第7表 | 産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額（石巻広域圏，従業者4人以上の事業所） | 84 |
| 第8表 | 産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額（気仙沼・本吉広域圏，従業者4人以上の事業所） | 84 |
| 第9表 | 産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者4～29人以下の事業所） | 86 |
| 第10表 | 産業中分類別，事業所数・従業者数・製造品出荷額等・在庫額・生産額 ・原材料使用額等・減価償却額・付加価値額・現金給与総額 （従業者30人以上の事業所） | 88 |

| | | |
|--------|--|-----|
| 第 11 表 | 産業中分類別，従業者規模別，事業所数（従業者 4 人以上の事業所） | 90 |
| 第 12 表 | 産業中分類別，従業者規模別，従業者数（従業者 4 人以上の事業所） | 90 |
| 第 13 表 | 産業中分類別，従業者規模別，製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所） | 92 |
| 第 14 表 | 産業中分類別，従業者規模別，付加価値額（従業者 4 人以上の事業所） | 92 |
| 第 15 表 | 産業中分類別，従業者規模別，生産額（従業者 30 人以上の事業所） | 94 |
| 第 16 表 | 産業中分類別，従業者規模別，有形固定資産投資総額 （従業者 30 人以上の事業所） | 94 |
| 第 17 表 | 産業中分類別，従業者規模別，事業所数 ・有形固定資産（土地，建物・構築物，機械・装置，船舶・車両・工具等） ・リース契約額・リース支払額（従業者 30 人以上の事業所） | 96 |
| 第 18 表 | 産業中分類別，従業者規模別，事業所数・事業所敷地面積・事業所建築面積 ・事業所延べ建築面積（従業者 30 人以上の事業所） | 98 |
| 第 19 表 | 産業中分類別，従業者規模別，事業所数・水源別用水量・用途別用水量 （従業者 30 人以上の事業所） | 99 |
| 第 20 表 | 市区町村別，従業者規模別，事業所数・従業者数・製造品出荷額等 （従業者 4 人以上の事業所） | 100 |
| 第 21 表 | 市区町村別，産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額（従業者 4 人以上の事業所） | 106 |
| 第 22 表 | 市区町村別，事業所数，水源別，用途別 1 日当たりの工業用水量 （従業者 30 人以上の事業所） | 127 |
| 第 23 表 | 産業細分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所） | 128 |
| 第 24 表 | 品目別，延べ産出事業所数・製造品出荷額（従業者 4 人以上の事業所） | 138 |
| 第 25 表 | 品目別，延べ産出事業所数・加工賃収入額（従業者 4 人以上の事業所） | 147 |
| 第 26 表 | 市区町村別，事業所数・事業所敷地面積（従業者 30 人以上の事業所） | 151 |
| 付 表 | 都道府県別，事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 （従業者 4 人以上の事業所） | 152 |

I 利用に当たって

1 調査の概要

(1) 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）により実施される。

(3) 調査の期日

平成26年工業統計調査は、平成26年12月31日現在で実施した。

(4) 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業員3人以下の事業所を除く。）である。

なお、調査日現在において、休業中、操業準備中又は操業開始後未出荷の事業所については調査の対象としたが、集計には含まれていない。

(5) 調査の単位

個々の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）を調査の単位とした。したがって、同一企業が複数の工場を所有している場合は、それぞれの工場ごとに調査した。

また、同一構内であっても経営主体が異なれば、それぞれ別の事業所として調査した。

(6) 調査の種類

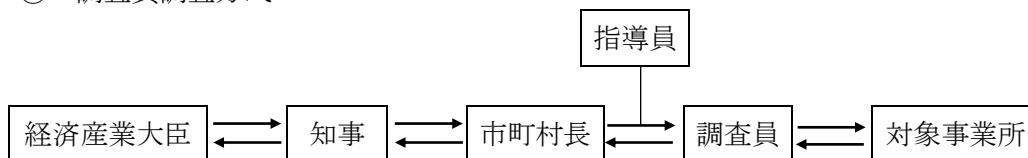
- ① 甲調査：従業員30人以上の事業所を対象として調査した。
- ② 乙調査：従業員29人以下の事業所を対象として調査した。

(7) 調査の方法

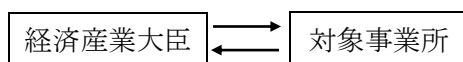
甲調査については「工業調査票甲」、乙調査については「工業調査票乙」をそれぞれ用い、報告者（事業所の管理責任者。本社一括調査については、本社一括調査企業を代表する者。）の自計により行っている。

(8) 調査の系統

- ① 調査員調査方式



- ② 本社一括調査方式、国直送調査方式及び東日本大震災の影響により工業調査の実施に大きな支障が生じている地域として経済産業大臣の定める地域内にある事業所に対する調査方式



(9) 調査事項

調査事項は、巻末（付録）の工業調査票甲及び乙のとおりである。

(10) 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりである。

イ 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので、上2桁の番号（中分類）を決定する。次に、その決定された上2桁の番号の品目について、前記と同様な方法で上3桁の番号（小分類）、さらに上4桁の番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

ロ 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備などにより事業所の産業格付けをしているものがある。

2 用語の説明など

(1) 用語の説明

| | |
|----------------|--|
| 事業所 | 一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。 |
| 従業者数 | 常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。 |
| 常用労働者 | 次のいずれかの者をいう。 ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者 イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者 ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは上記に準じる。 エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者 オ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者 |
| 個人事業主及び無給家族従業者 | 業務に従事している個人事業主及びその家族で無報酬で常時就業している者をいい、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれない。 |
| 現金給与総額 | 1年間に支給された給与（基本給、諸手当）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（退職金など）の額の合計である。 |
| 原材料使用額等 | 1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。 |

| | |
|-------------------------------|--|
| 原材料使用額 | 主要原材料，補助材料，購入部分品，容器，包装材料，工場維持用の材料及び消耗品などの使用額であり，原材料として使用した石炭，石油なども含んでいる。また，下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には，支給した原材料の額も含んでいる。 |
| 燃料使用額 | 生産段階での使用額，荷物運搬用及び暖房用の燃料費，購入ガスの料金，自家発電用の燃料費などである。 |
| 電力使用額 | 購入した電力の使用額であり，自家発電は含んでいない。 |
| 委託生産費 | 原材料又は中間製品を他の企業などに支給して，製造又は加工を委託した場合，これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。 |
| 製造等に関連する外注費 | 生産設備の保守・点検，機械の操作，梱包などの製造等に関連する外注費をいい，派遣，委託生産費などの外注費は含まない。 |
| 転売した商品の仕入額 | 1年間における実際に売り上げた転売品（在庫は含まない）に対応する仕入額をいう。 |
| 製造品出荷額等 | 1年間における製造品出荷額，製造工程から出たくず及び廃物の出荷額，加工賃収入額及びその他の収入額（修理料収入など）の合計であり，消費税及び内国消費税額を含んだ額である。 |
| 製造品の出荷 | 事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む。）を平成26年中にその事業所から出荷した場合をいう。また，次の場合も製造品の出荷に含まれる。 ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの。） ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み，平成26年中に返品されたものを除く。） エ 割引，値引されたものは，その分を差し引いた販売実価である。 |
| 製造品出荷額 | 工場出荷額によっており，消費税及び内国消費税額を課せられたものは，その税額を含めた工場出荷額である。 |
| 加工賃収入額 | 平成26年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し，あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合，これに対して受け取った加工賃又は受け取るべき加工賃である。 |
| その他収入額 | 「製造品出荷額」及び「加工賃収入額」以外の収入（製造業以外の収入）である。 |
| 製造品在庫額，半製品，仕掛品の価額及び原材料，燃料の在庫額 | 事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり，原材料を他企業の事業所に支給して製造させた委託生産品を含み，他から支給された原材料及び下請け賃加工した受託生産品並びに仕入れてそのまま販売するものは含まない。 |
| 有形固定資産に関する数字 | 1年間における数字であり，帳簿価額によるほか，次によっている。 ① 建設仮勘定の増加額とは，この勘定の借方に加えられた額であり，減少額とは，勘定から他の勘定に振り替えられた額である。 ② 有形固定資産の除却額とは，有形固定資産の売却，撤去，滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額である。 |

| | |
|----------------|--|
| リース契約額 | 賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を越え、契約期間中原則として中途解約のできないもので、平成26年1月から12月までにリース物件が納入、設置され検収が完了し物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額（リース料総額）で消費税を含んだ金額である。 |
| リース支払額 | 平成26年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額で消費税を含んだ金額である。 |
| 事業所敷地面積 | 事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。 |
| 事業所建築面積 | 事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、調査日現在建築中のものであっても、帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含めている。 |
| 事業所延べ建築面積 | 事業所敷地面積内にあるすべての建築物の各階の面積の合計である。 |
| 公共水道 | 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。 |
| 工業用水道 | 飲料に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。 |
| 上水道 | 一般の水道水のこと、飲料に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。 |
| 井戸水 | 浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいう。 |
| その他の淡水 | 公共水道、井戸水のいずれにも属さない淡水であって、回収水にも属さないものをいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の工場から供給を受けた水などをいう。 |
| 回収水 | 事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含んでいる。 |
| 海水 | 海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。 |
| ボイラ用水 | ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。 |
| 原料用水 | 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水、あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。 |
| 製品処理用水及び洗じょう用水 | 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用された水をいう。 |
| 冷却用水 | 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用された水をいう。 |
| 温調用水 | 工場内の温度又は湿度の調整などのために使用された水をいう。 |
| その他の用途に使われた水 | ボイラ用水、原料用水、製品処理用水及び洗じょう用水、冷却用水・温調用水に含まれない従業員の飲用、その他の雑用水をいう。 |

消費税を除く内国消費税額 酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

推計消費税額 平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものである。

内国消費税額 消費税を除く内国消費税額と推計消費税額の合計である。

算 式 生産額及び付加価値額などの諸算式は，次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{① 生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \\ &+ (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

従業者29人以下の事業所については，製造品出荷額と加工賃収入額の計の数値を生産額と読み替えている。

$$\begin{aligned} \text{② 付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- \text{内国消費税額} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

付加価値額は，従業者30人以上の事業所のものであり，従業者29人以下の事業所については，粗付加価値額の数値を付加価値額と読み替えている。

$$\text{③ 粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

$$\text{④ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

$$\text{⑤ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

$$\text{⑥ 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

$$\text{⑦ 1事業所当たり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{⑧ 従業者1人当たり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{⑨ 有形固定資産投資総額} = \text{資産の取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減(増加額} - \text{減少額)}$$

従業者規模別 本文，表及びグラフでの従業者規模の区分は，次のとおりである。

| 従業者規模層 | 従業者規模 |
|--------|---------------------------------|
| 小規模層 | 4～9人，10～19人，20～29人 |
| 中規模層 | 30～49人，50～99人，100～199人，200～299人 |
| 大規模層 | 300～499人，500～999人，1,000人以上 |

(2) 産業分類の名称

① 本文、表及びグラフでの産業名の略称及び産業3類型の区分は、次のとおりである。

| 略称 | 産業中分類 | 産業3類型 | | |
|--------|-----------------------|--------------|--------------|----------------------|
| | | 基礎材料型 [基] | 加工組立型 [加] | 生活関連・ その他型 [生] |
| 食料品 | 09 食料品製造業 | | | ○ |
| 飲料・たばこ | 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | | | ○ |
| 繊維 | 11 繊維工業 | | | ○ |
| 木材・木製品 | 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | ○ | | |
| 家具・装備品 | 13 家具・装備品製造業 | | | ○ |
| パルプ・紙 | 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | ○ | | |
| 印刷 | 15 印刷・関連業 | | | ○ |
| 化学 | 16 化学工業 | ○ | | |
| 石油・石炭 | 17 石油製品・石炭製品製造業 | ○ | | |
| プラスチック | 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | ○ | | |
| ゴム製品 | 19 ゴム製品製造業 | ○ | | |
| 皮革製品 | 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | | | ○ |
| 窯業・土石 | 21 窯業・土石製品製造業 | ○ | | |
| 鉄鋼 | 22 鉄鋼業 | ○ | | |
| 非鉄金属 | 23 非鉄金属製造業 | ○ | | |
| 金属製品 | 24 金属製品製造業 | ○ | | |
| はん用機械 | 25 はん用機械器具製造業 | | ○ | |
| 生産用機械 | 26 生産用機械器具製造業 | | ○ | |
| 業務用機械 | 27 業務用機械器具製造業 | | ○ | |
| 電子部品 | 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | | ○ | |
| 電気機械 | 29 電気機械器具製造業 | | ○ | |
| 情報通信機械 | 30 情報通信機械器具製造業 | | ○ | |
| 輸送用機械 | 31 輸送用機械器具製造業 | | ○ | |
| その他 | 32 その他の製造業 | | | ○ |

② 本文、表及びグラフで使用している工業統計調査用産業分類は、原則として平成19年11月改定日本標準産業分類に準拠している。例外については以下のとおりである。

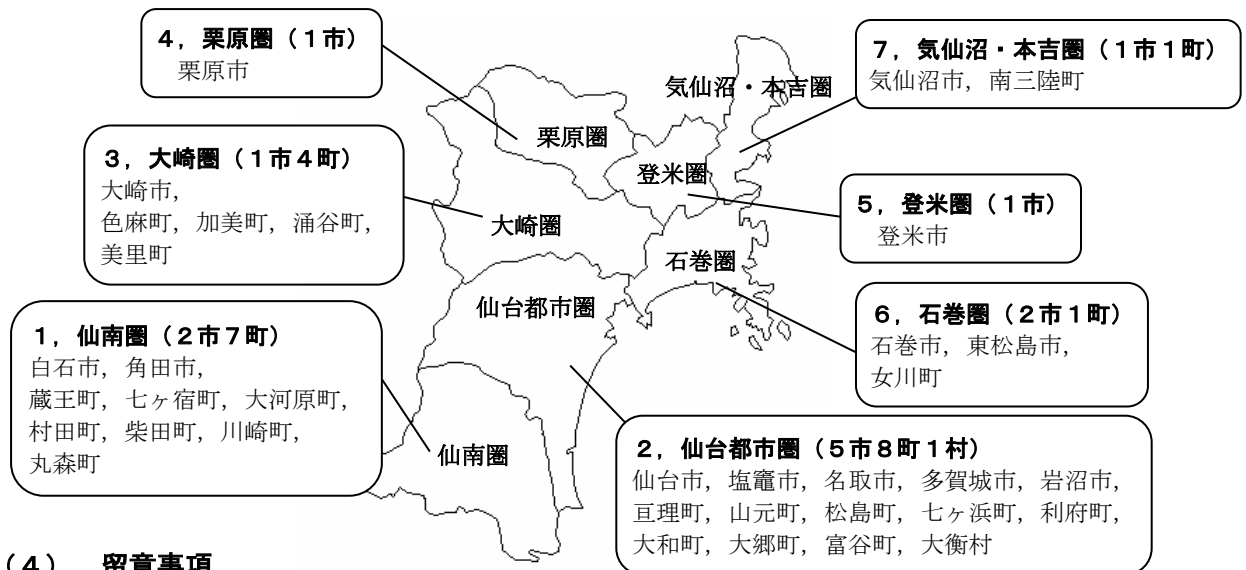
| 工業統計調査用産業分類 | 日本標準産業分類 |
|-------------------|----------------|
| 1421 洋紙・機械すき和紙製造業 | 1421 洋紙製造業 |
| ※右記の2細分類を統合している | 1423 機械すき和紙製造業 |

③ 「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、以下のとおりである。

| 製造品名 | 分類 | 製造品名 | 分類 |
|------------------------------|------|---------------------|------|
| 家具・装備品 | 13 | がん具，運動用具 | 325 |
| プラスチック製板 | 1521 | ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品 | 326 |
| 写真フィルム（乾板を含む） | 1695 | 漆器 | 3271 |
| 手袋 | 2051 | 畳 | 3282 |
| 耐火物 | 215 | うちわ・扇子・ちょうちん | 3283 |
| と石 | 2179 | ほうき，ブラシ | 3284 |
| 模造真珠 | 2199 | 喫煙用具（貴金属・宝石製を除く） | 3285 |
| 歯車 | 2531 | 洋傘・和傘・同部分品 | 3289 |
| 目盛りのついた三角定規 | 2739 | 魔法瓶 | 3289 |
| 注射筒 | 2741 | 看板，標識機 | 3292 |
| 義歯 | 2744 | パレット | 3293 |
| 装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く） | 322 | モデル・模型 | 3294 |
| かつら | 3229 | 工業用模型 | 3295 |
| 時計側 | 3231 | レコード | 3296 |
| 楽器 | 324 | 眼鏡 | 3297 |

(3) 広域圏及び市町村区分

本文、表及びグラフでの広域圏の区分は次のとおりである。文中及び表中の市町村名及び集計数値については、調査期日である平成26年12月31日現在の市町村としている。



(4) 留意事項

- ① 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったこと、また、調査項目を変更（製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、
「転売した商品の仕入額」を項目追加）したことで、前年とは接続しない項目がある。
- ② 全国の平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。
- ③ 数値は、特にことわり書きのない場合、従業者4人以上の事業所で集計している。
- ④ 各表中の符号で、「－」は、皆無又は該当数値がないもの、「0」及び「0.0」は、増減なし、又は端数四捨五入による単位未満のもの、「△」は数値がマイナスであることを示すもの。また、「X」は、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるので、数値を秘匿した箇所である。ただし、従業者数については、平成16年公表より秘匿を解除している。
- ⑤ 数値の単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。
- ⑥ 平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」の製造品出荷額等、付加価値額及び原材料使用額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含しているため、数値の解釈にあたっては十分留意されたい。
- ⑦ 平成23年における数値は「平成24年経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。
 - ・従業者4人以上の製造事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること平成23年における数値は、活動調査の調査時点が2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。また、活動調査では、事業所敷地面積、事業所建築面積を調査項目としていない。
- ⑧ この報告書における全国の数値は、経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成26年工業統計表 産業編〔概要版〕」を使用している。また、本県が独自に集計し公表するもので、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。

(5) 問い合わせ先

宮城県 震災復興・企画部 統計課 商工経済班
〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号 電話 022-211-2457
統計課ホームページアドレス <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

Ⅱ 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

1 概況

(1) 主要項目の動き

- ① **事業所数**は2647事業所で、前年に比べ46事業所の減少（前年比1.7%減）となり、2年連続の減少となった。全国は、20万2410事業所で、前年に比べ5619事業所の減少（同2.7%減）となっている。
- ② **従業者数**は10万8908人で、前年に比べ1328人の増加（同1.2%増）となり、3年連続の増加となった。全国は、740万3269人で、前年に比べ285人の増加（同0.0%増）となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は3兆9722億円で、前年に比べ2456億円の増加（同6.6%増）となり、3年連続の増加となった。全国は、305兆1400億円で、前年に比べ13兆479億円の増加（同4.5%増）となっている。
- ④ **付加価値額**は1兆1402億円で、前年に比べ987億円の増加（同9.5%増）となり、3年連続の増加となった。全国は、92兆2889億円で、2兆1400億円の増加（同2.4%増）となっている。

（第1表-1）

第1表-1 主要項目の動き

宮 城

| 項 目 | | 平成25年 (2013年) | 平成26年 (2014年) | 増減数・額 | 増減率(%) |
|------------------|---------|------------------|------------------|---------|--------|
| 事業所数 | 2年連続の減少 | 2,693 | 2,647 | △ 46 | △ 1.7 |
| 従業者数(人) | 3年連続の増加 | 107,580 | 108,908 | 1,328 | 1.2 |
| 製造品出荷額等 (百万円) | 3年連続の増加 | 3,726,535 | 3,972,171 | 245,636 | 6.6 |
| 付加価値額 (百万円) | 3年連続の増加 | 1,041,497 | 1,140,223 | 98,726 | 9.5 |

全 国

| 項 目 | | 平成25年 (2013年) | 平成26年 (2014年) | 増減数・額 | 増減率(%) |
|------------------|---------|------------------|--------------------|------------|--------|
| 事業所数 | 3年連続の減少 | 208,029 | 202,410 | △ 5,619 | △ 2.7 |
| 従業者数(人) | 7年ぶりの増加 | 7,402,984 | 7,403,269 | 285 | 0.0 |
| 製造品出荷額等 (百万円) | 3年連続の増加 | 292,092,130 | 305,139,989 | 13,047,859 | 4.5 |
| 付加価値額 (百万円) | 2年連続の増加 | 90,148,885 | 92,288,871 | 2,139,986 | 2.4 |

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

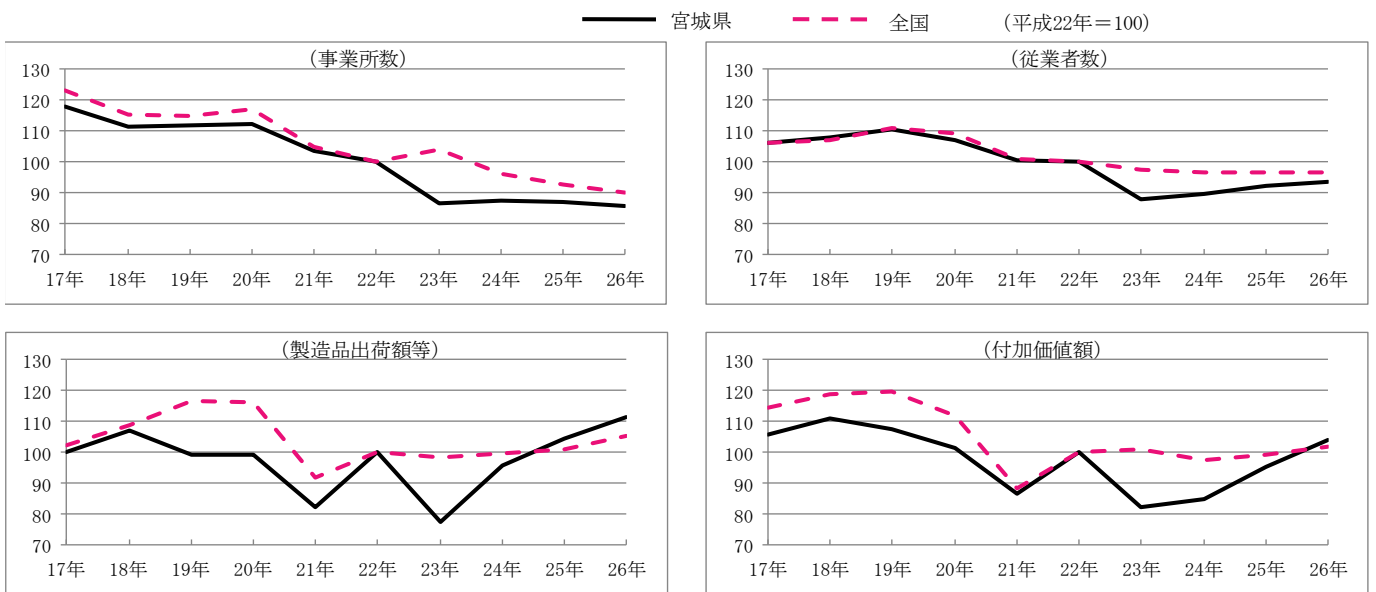
※宮城県の増減率は、万単位で算出しているが、全国の増減率は百万単位で算出している。

第1表-2 主要項目の年次別推移

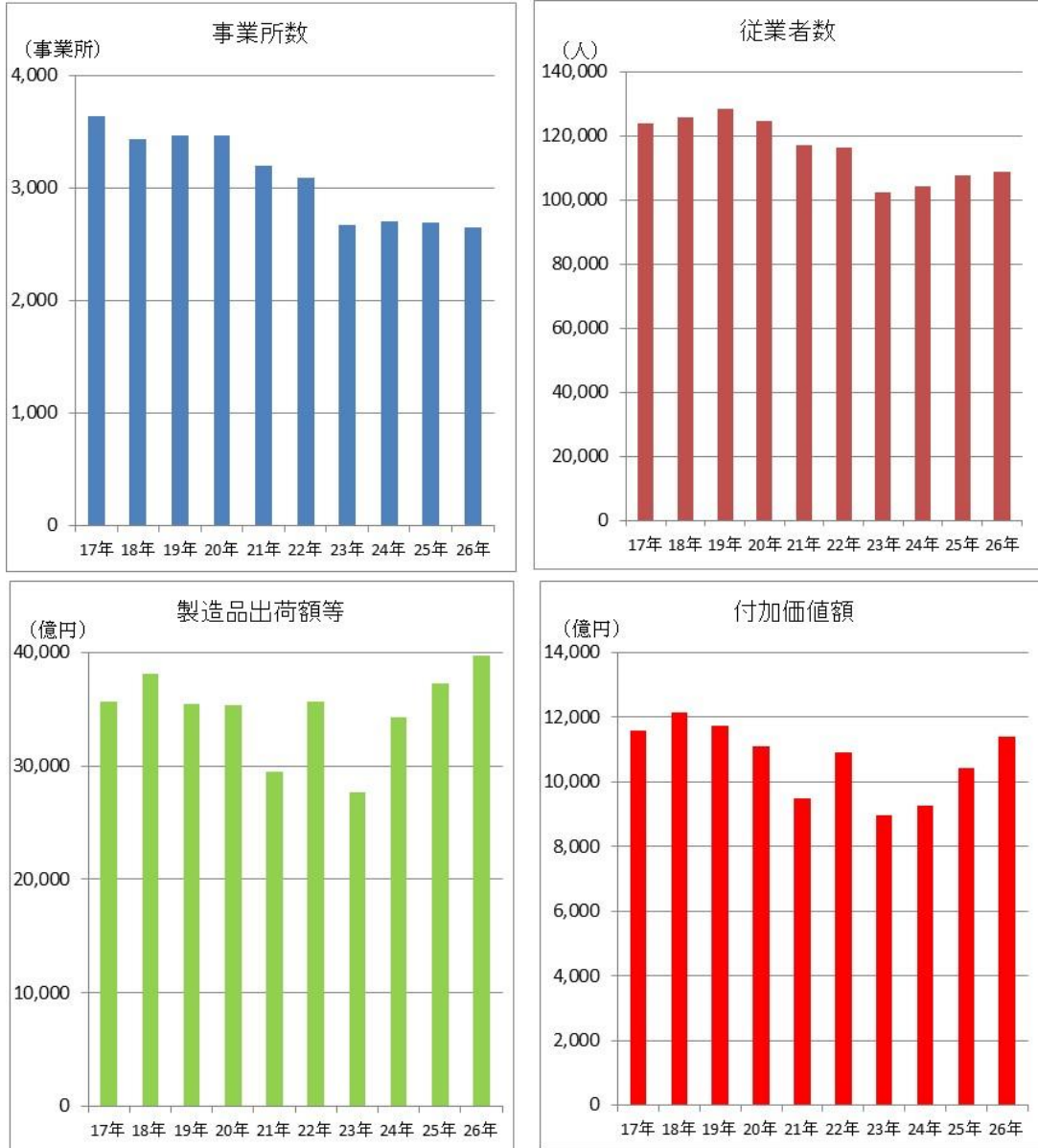
| 年次 | 事業所数 | | | | | 従業者数 | | | | |
|------------------|--------------|-------------------|-----------------------|----------------|-----------------------|----------------|-------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|
| | 宮城県 | | 全国 | | | 宮城県 | | 全国 | | |
| | (事業所) | 対前年 増減率 (%) | 平成22年 =100 (指数) | (事業所) | 平成22年 =100 (指数) | (人) | 対前年 増減率 (%) | 平成22年 =100 (指数) | (人) | 平成22年 =100 (指数) |
| 17年(2005) | 3,632 | 0.2 | 117.8 | 276,715 | 123.3 | 123,882 | Δ1.6 | 106.3 | 8,156,992 | 106.4 |
| 18年(2006) | 3,433 | Δ5.5 | 111.3 | 258,543 | 115.2 | 126,006 | 1.7 | 108.1 | 8,225,442 | 107.3 |
| 19年(2007) | 3,458 | 0.7 | 112.1 | 258,232 | 115.1 | 128,632 | 2.1 | 110.4 | 8,518,545 | 111.2 |
| 20年(2008) | 3,467 | 0.3 | 112.4 | 263,061 | 117.2 | 124,885 | Δ2.9 | 107.2 | 8,364,607 | 109.1 |
| 21年(2009) | 3,194 | Δ7.9 | 103.6 | 235,817 | 105.1 | 117,341 | Δ6.0 | 100.7 | 7,735,789 | 100.9 |
| 22年(2010) | 3,084 | Δ3.4 | 100.0 | 224,403 | 100.0 | 116,511 | Δ0.7 | 100.0 | 7,663,847 | 100.0 |
| 23年(2011) | 2,668 | Δ13.5 | 86.5 | 233,186 | 103.9 | 102,510 | Δ12.0 | 88.0 | 7,472,111 | 97.5 |
| 24年(2012) | 2,699 | 1.2 | 87.5 | 216,262 | 96.4 | 104,456 | 1.9 | 89.7 | 7,425,339 | 96.9 |
| 25年(2013) | 2,693 | Δ0.2 | 87.3 | 208,029 | 92.7 | 107,580 | 3.0 | 92.3 | 7,402,984 | 96.6 |
| 26年(2014) | 2,647 | Δ1.7 | 85.8 | 202,410 | 90.2 | 108,908 | 1.2 | 93.5 | 7,403,269 | 96.6 |

| 年次 | 製造品出荷額等 | | | | | 付加価値額 | | | | |
|------------------|------------------|-------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|------------------|-------------------|-----------------------|----------------|-----------------------|
| | 宮城県 | | 全国 | | | 宮城県 | | 全国 | | |
| | (百万円) | 対前年 増減率 (%) | 平成22年 =100 (指数) | (億円) | 平成22年 =100 (指数) | (百万円) | 対前年 増減率 (%) | 平成22年 =100 (指数) | (億円) | 平成22年 =100 (指数) |
| 17年(2005) | 3,570,238 | 1.6 | 100.0 | 2,953,455 | 102.2 | 1,157,637 | 3.0 | 105.9 | 1,039,668 | 114.7 |
| 18年(2006) | 3,818,410 | 7.0 | 107.0 | 3,148,346 | 108.9 | 1,214,395 | 4.9 | 111.1 | 1,075,982 | 118.7 |
| 19年(2007) | 3,551,616 | Δ7.0 | 99.5 | 3,367,566 | 116.5 | 1,174,998 | Δ3.2 | 107.5 | 1,086,564 | 119.8 |
| 20年(2008) | 3,538,700 | Δ0.4 | 99.2 | 3,355,788 | 116.1 | 1,108,163 | Δ5.7 | 101.4 | 1,013,047 | 111.7 |
| 21年(2009) | 2,944,135 | Δ16.8 | 82.5 | 2,652,590 | 91.8 | 950,315 | Δ14.2 | 86.9 | 803,194 | 88.6 |
| 22年(2010) | 3,568,922 | 21.2 | 100.0 | 2,891,077 | 100.0 | 1,092,968 | 15.0 | 100.0 | 906,672 | 100.0 |
| 23年(2011) | 2,767,306 | Δ22.5 | 77.5 | 2,849,688 | 98.6 | 897,942 | Δ17.8 | 82.2 | 915,544 | 101.0 |
| 24年(2012) | 3,424,202 | 23.7 | 95.9 | 2,887,276 | 99.9 | 927,995 | 3.3 | 84.9 | 883,947 | 97.5 |
| 25年(2013) | 3,726,535 | 8.8 | 104.4 | 2,920,921 | 101.0 | 1,041,497 | 12.2 | 95.3 | 901,489 | 99.4 |
| 26年(2014) | 3,972,171 | 6.6 | 111.3 | 3,051,400 | 105.5 | 1,140,223 | 9.5 | 104.3 | 922,889 | 101.8 |

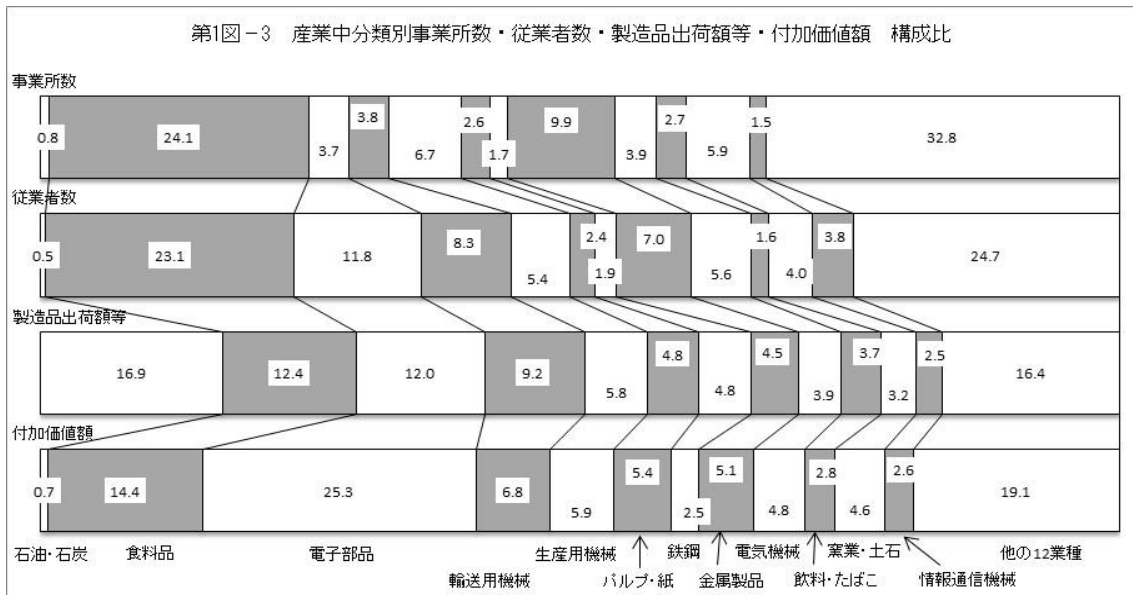
第1図-1 主要項目の指数の推移



第1図-2 主要項目の推移



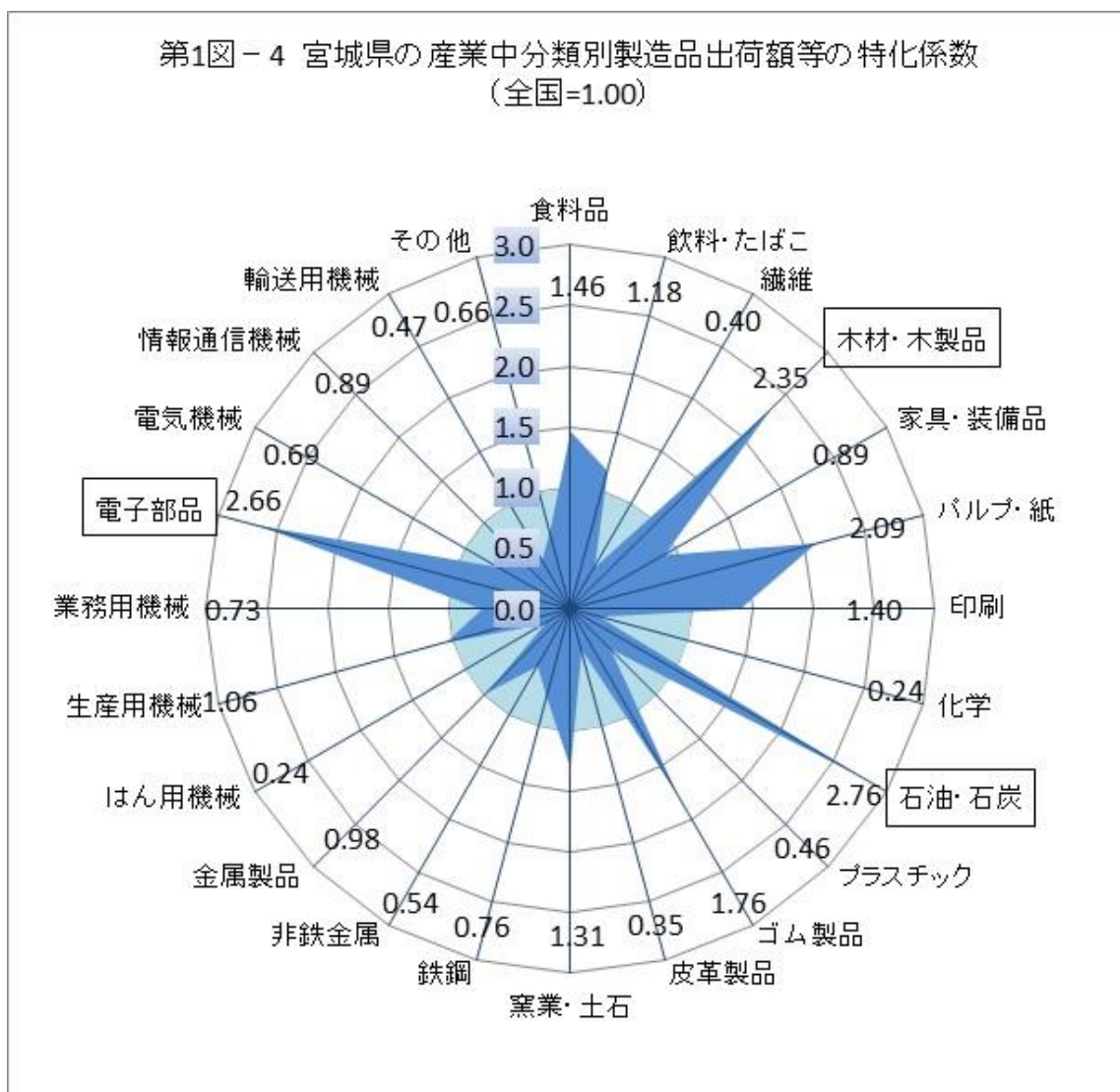
第1図-3 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 構成比



(2) 宮城県の特化産業の特性 (特化係数)

県内製造業における産業中分類別製造品出荷額等を特化係数を用いて全国平均と比較してみると、石油製品・石炭製品製造業が2.76で最も高く、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(2.66)、木材・木製品製造業(2.35)の順となっている。

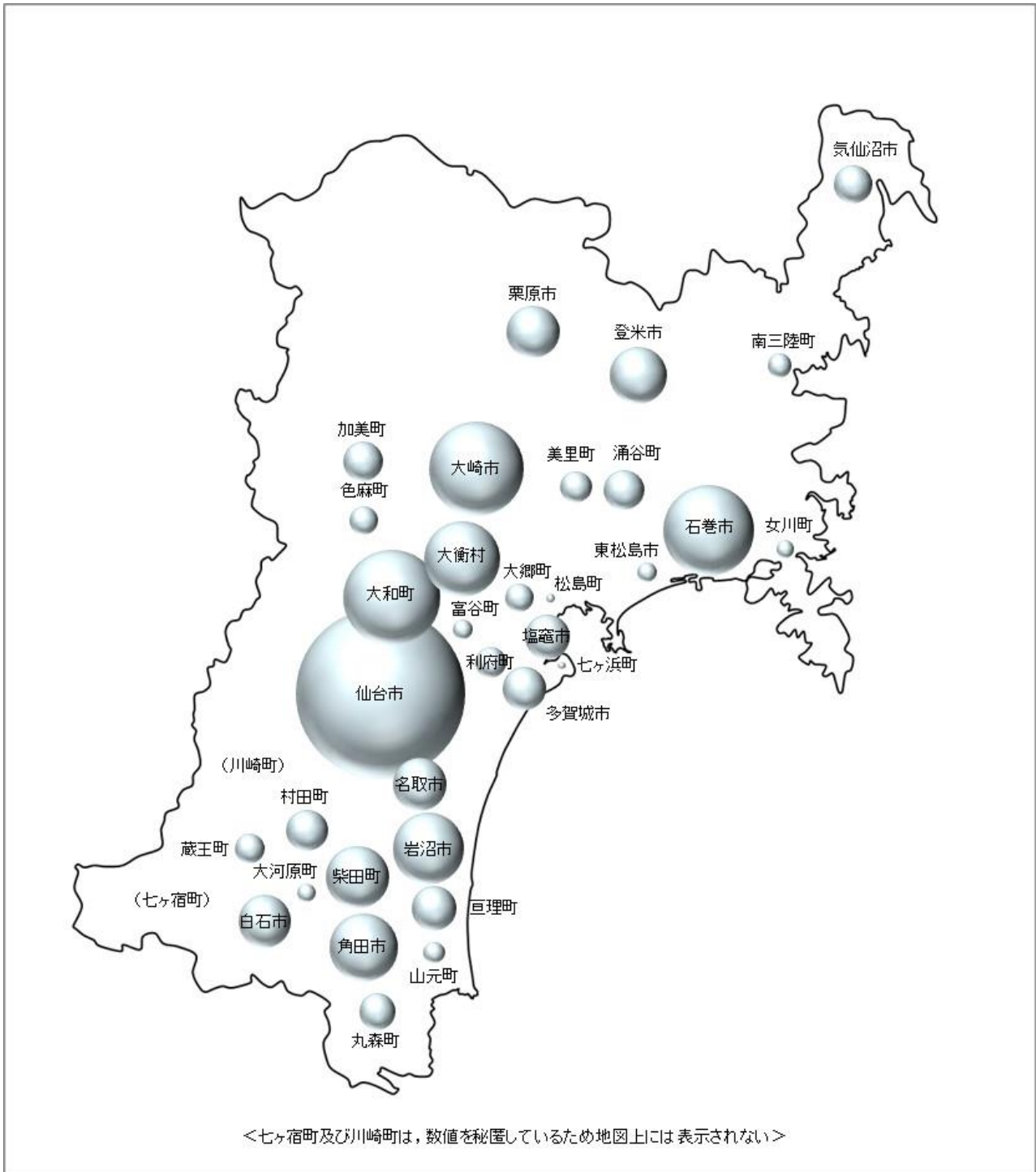
(第1図-4, 分析表第3表)



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮城県の産業中分類別出荷額等の構成比}}{\text{全国の産業中分類別出荷額等の構成比}}$$

※ 1.00 のときは全国の構成比と同じであり、数値が大きくなるほど、その業種の出荷額等の割合が全国に比べて高いことを示している。

第 1 図-5 県内市町村別製造品出荷額等（参考）



※ 本図は、市町村別の製造品出荷額等（分析表第 5 表）を円の面積に換算し、地図上に示したものである。

(3) 全国及び東北における宮城県製造業の位置について

経済産業省公表の「平成26年工業統計表〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は25位、従業者数は24位、製造品出荷額等は26位、付加価値額は25位となっている。前年に比べすべての順位に変動はなかった。

(第1表-3, 第1図-5, 付表)

① 事業所数

全国の実業所数は20万2410事業所であり、うち宮城県は2647事業所で構成比1.3%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万4555事業所で、全国の7.2%を占めている。

② 従業者数

全国の実業従業者数は740万3269人であり、うち宮城県は10万8908人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は55万8833人で、全国の7.5%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は305兆1400億円であり、うち宮城県は3兆9722億円で構成比1.3%を占め、全国順位は26位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は16兆7600億円で、全国の5.5%を占めている。

④ 付加価値額

全国の付加価値額は、92兆2889億円であり、うち宮城県は1兆1402億円で構成比1.2%を占め、全国順位は25位となっている。

東北6県の付加価値額は5兆2878億円で、全国の5.7%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は1047万円であり、全国順位は28位となっている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

| | 事業所数 | | | | 従業者数 | | | | 製造品出荷額等 | | | | 付加価値額 | | | |
|----------------------|--------------|--------------|------------|-----------|----------------|------------|------------|-----------|------------------|------------|------------|-----------|------------------|------------|------------|-----------|
| | 実数 | 前年比 (%) | 構成比 (%) | 全国順位 | 実数 (人) | 前年比 (%) | 構成比 (%) | 全国順位 | 実数 (百万円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) | 全国順位 | 実数 (百万円) | 前年比 (%) | 構成比 (%) | 全国順位 |
| 平成21年 (2009年) | 3,194 | △ 7.9 | 1.4 | 23 | 117,341 | △ 6.0 | 1.5 | 23 | 2,944,135 | △ 16.8 | 1.1 | 26 | 950,315 | △ 14.2 | 1.2 | 24 |
| 平成22年 (2010年) | 3,084 | △ 3.4 | 1.4 | 23 | 116,511 | △ 0.7 | 1.5 | 24 | 3,568,922 | 21.2 | 1.2 | 26 | 1,092,968 | 15.0 | 1.2 | 25 |
| 平成23年 (2011年) | 2,668 | △ 13.5 | 1.1 | 26 | 102,510 | △ 12.0 | 1.4 | 24 | 2,767,306 | △ 22.5 | 1.0 | 29 | 897,942 | △ 17.8 | 1.0 | 28 |
| 平成24年 (2012年) | 2,699 | 1.2 | 1.2 | 26 | 104,456 | 1.9 | 1.4 | 24 | 3,424,202 | 23.7 | 1.2 | 26 | 927,995 | 3.3 | 1.0 | 26 |
| 平成25年 (2013年) | 2,693 | △ 0.2 | 1.3 | 25 | 107,580 | 3.0 | 1.5 | 24 | 3,726,535 | 8.8 | 1.3 | 26 | 1,041,497 | 12.2 | 1.2 | 25 |
| 平成26年 (2014年) | 2,647 | △ 1.7 | 1.3 | 25 | 108,908 | 1.2 | 1.5 | 24 | 3,972,171 | 6.6 | 1.3 | 26 | 1,140,223 | 9.5 | 1.2 | 25 |

2 事業所数

2647 事業所 ー前年に比べ 46 事業所の減少 (1.7%減) ー

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (637 事業所, 構成比 24.1%) で、以下金属製品製造業 (262 事業所, 同 9.9%) , 印刷・同関連業 (190 事業所, 同 7.2%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、窯業・土石製品製造業で 9 事業所の増加 (前年比 6.2%増) , 金属製品製造業で 5 事業所の増加 (同 1.9%増) など 5 業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で 10 事業所の減少 (同 1.5%減) , その他の製造業 (同 7.4%減) で 7 事業所の減少など 18 業種となっている。

また、増減なしは、ゴム製品製造業の 1 業種となっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (1952 事業所, 構成比 73.7%) であり、以下中規模層 (645 事業所, 同 24.4%) , 大規模層 (50 事業所, 同 1.9%) の順となっている。

前年に比べ小規模層で 51 事業所の減少 (前年比 2.5%減) , 中規模層で 5 事業所の増加 (同 0.8%増) , 大規模層で増減なしとなっている。

(第 2 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1176 事業所, 構成比 44.4%) , 大崎圏 (352 事業所, 同 13.3%) , 仙南圏 (331 事業所, 同 12.5%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは登米圏で 1 事業所の増加 (前年比 0.6%増) となっている。

一方、減少したのは、同数で仙南圏 (同 5.4%減) 及び仙台都市圏 (同 1.6%減) で 19 事業所の減少など 5 広域圏で減少となっている。

また、増減なしは気仙沼・本吉圏となっている。

(第 2 図-3, 分析表第 3 表)

(4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (518 事業所, 構成比 19.6%) , 石巻市 (263 事業所, 同 9.9%) , 大崎市 (194 事業所, 同 7.3%) の順となっている。

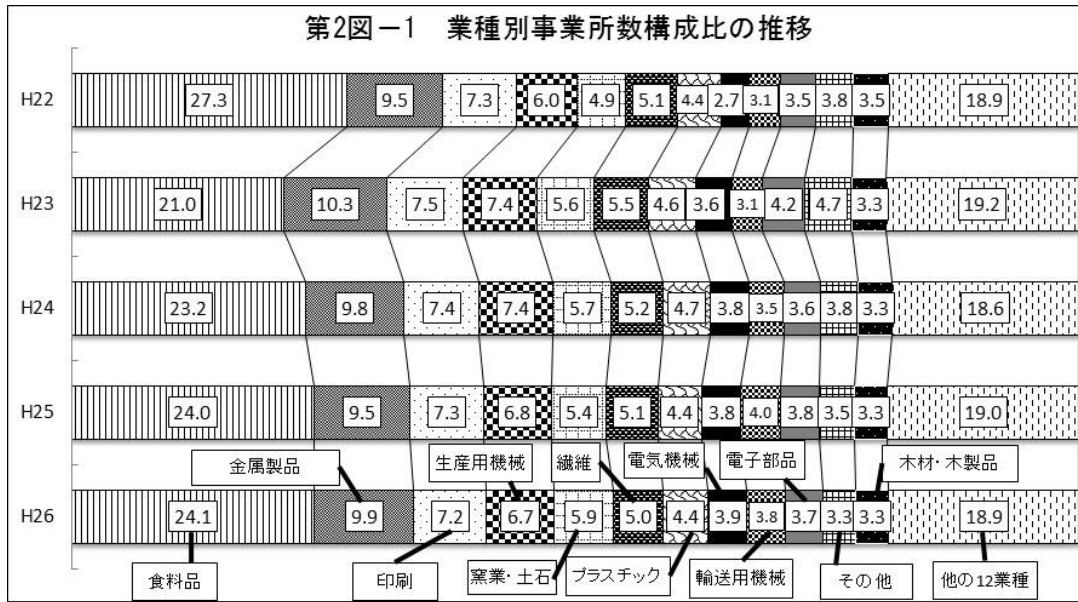
前年に比べ増加したのは、亶理町で 3 事業所の増加 (前年比 4.3%増) , 名取市で 2 事業所の増加 (同 2.2%増) など 6 市町となっている。

一方、減少したのは、仙台市で 14 事業所の減少 (同 2.6%減) , 白石市で 5 事業所の減少 (同 7.9%減) など 20 市町村となっている。

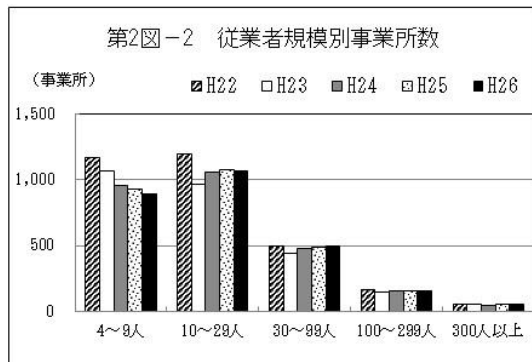
また、増減なしは岩沼市, 東松島市, 七ヶ宿町, 丸森町, 山元町, 七ヶ浜町, 大郷町, 色麻町, 涌谷町の 9 市町となっている。

(分析表第 5 表)

第2図-1 業種別事業所数構成比の推移



第2図-2 従業者規模別事業所数

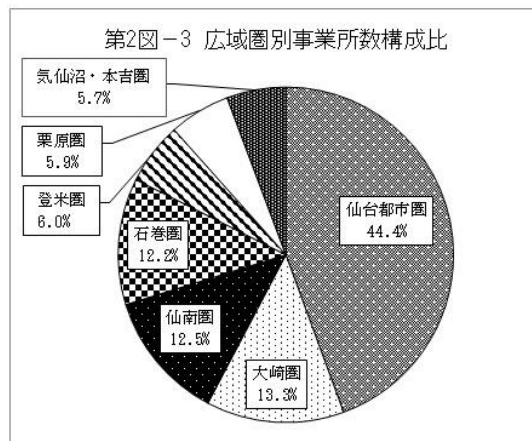


第2表 業種別事業所数・対前年比較

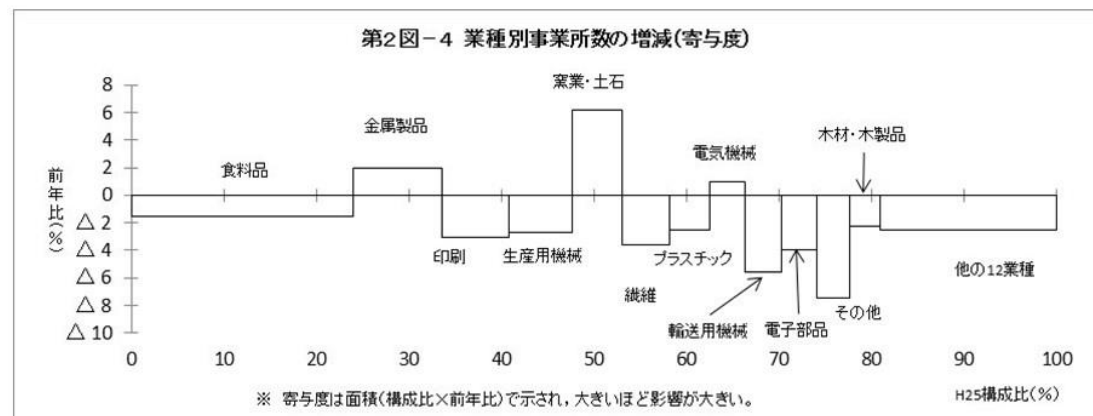
単位：事業所，%

| 順位 | 業種 | 事業所数 | 対前年比較 | |
|----|--------|-------|-------|-------|
| | | | 増減数 | 増減率 |
| | 合計 | 2,647 | △46 | △1.7 |
| 1 | 食料品 | 637 | △10 | △1.5 |
| 2 | 金属製品 | 262 | 5 | 1.9 |
| 3 | 印刷 | 190 | △6 | △3.1 |
| 4 | 生産用機械 | 178 | △5 | △2.7 |
| 5 | 薬業・土石 | 155 | 9 | 6.2 |
| 6 | 繊維 | 133 | △5 | △3.6 |
| 7 | プラスチック | 116 | △3 | △2.5 |
| 8 | 電気機械 | 103 | 1 | 1.0 |
| 9 | 輸送用機械 | 101 | △6 | △5.6 |
| 10 | 電子部品 | 98 | △4 | △3.9 |
| 11 | その他 | 87 | △7 | △7.4 |
| 11 | 木材・木製品 | 87 | △2 | △2.2 |
| 13 | 飲料・たばこ | 72 | 2 | 2.9 |
| 14 | パルプ・紙 | 70 | △1 | △1.4 |
| 15 | はん用機械 | 62 | 4 | 6.9 |
| 16 | 家具・装備品 | 54 | △3 | △5.3 |
| 17 | 業務用機械 | 45 | △3 | △6.3 |
| 18 | 化学 | 44 | △1 | △2.2 |
| 18 | 鉄鋼 | 44 | △3 | △6.4 |
| 20 | 情報通信機械 | 39 | △4 | △9.3 |
| 21 | 非鉄金属 | 27 | △1 | △3.6 |
| 22 | ゴム製品 | 21 | 0 | 0.0 |
| 23 | 石油・石炭 | 20 | △2 | △9.1 |
| 24 | 皮革製品 | 2 | △1 | △33.3 |

第2図-3 広域圏別事業所数構成比



第2図-4 業種別事業所数の増減(寄与度)



3 従業者数

10万8908人 ー前年に比べ1328人の増加(1.2%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万5151人、構成比23.1%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万2852人、同11.8%)、輸送用機械器具製造業(9064人、同8.3%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で645人の増加(前年比2.6%増)、輸送用機械器具製造業で342人の増加(同3.9%増)、電気機械器具製造業で321人の増加(同5.5%増)など14業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で365人の減少(同8.2%減)、印刷・同関連業で300人の減少(同6.0%減)など10業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万2040人、構成比47.8%)で、以下大規模層(3万2720人、同30.0%)、小規模層(2万4148人、同22.2%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で144人の減少(前年比0.6%減)、中規模層で594人の増加(同1.2%増)、大規模層で878人の増加(同2.8%増)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(4万7137人、構成比43.3%)、仙南圏(2万799人、同19.1%)、大崎圏(1万7209人、同15.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で984人の増加(前年比2.1%増)、石巻圏で352人の増加(同4.1%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で252人の減少(同1.2%減)、登米圏で45人の減少(同0.8%減)など2広域圏となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

(4) 市町村別

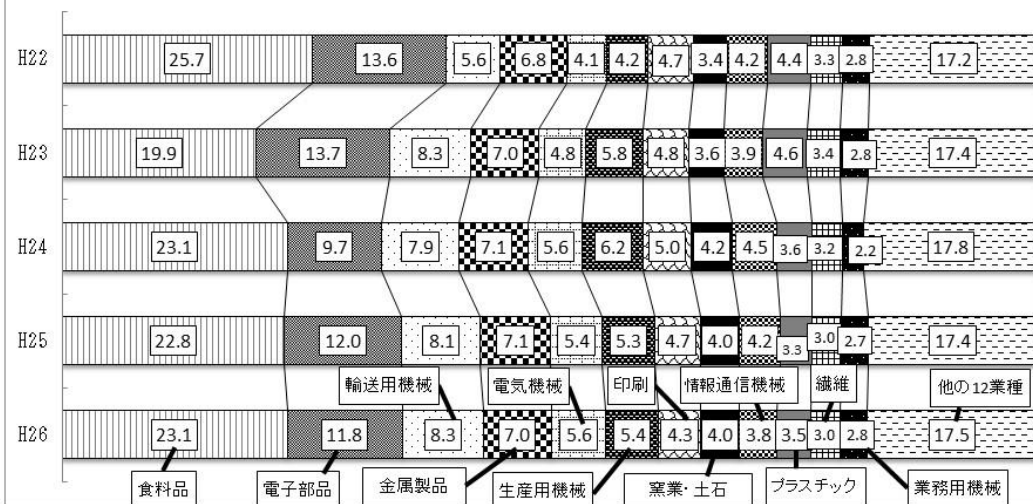
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万5486人、構成比14.2%)、大崎市(1万860人、同10.0%)、石巻市(7415人、同6.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大和町で653人の増加(前年比12.7%増)、石巻市で301人の増加(前年比4.2%増)など20市町村となっている。

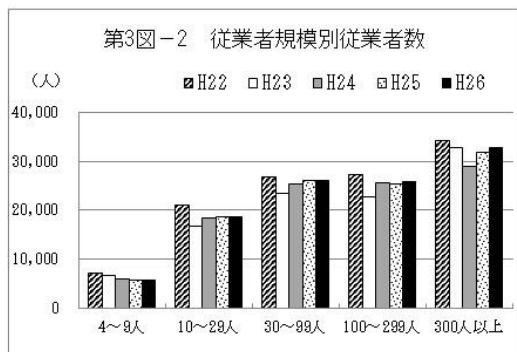
一方、減少したのは、仙台市で270人の減少(同1.7%減)、角田市で181人の減少(同3.0%減)など15市町となっている。

(分析表第5表)

第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数

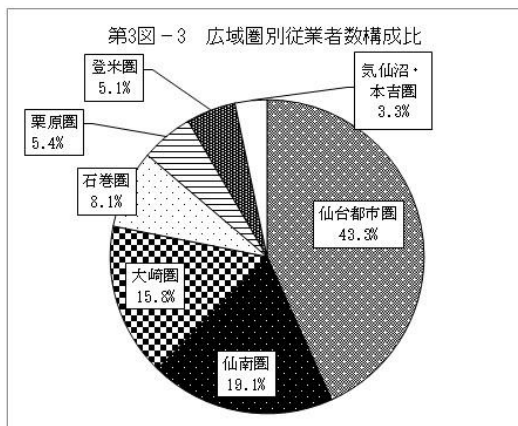


第3表 業種別従業者数・対前年比較

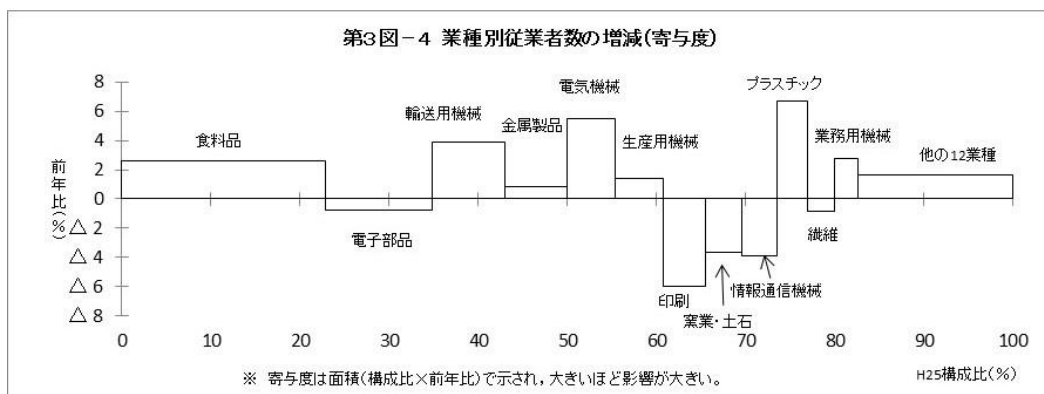
単位：人、%

| 順位 | 業種 | 従業者数 | 対前年比較 | |
|----|--------|---------|-------|------|
| | | | 増減数 | 増減率 |
| | 合計 | 108,908 | 1,328 | 1.2 |
| 1 | 食料品 | 25,151 | 645 | 2.6 |
| 2 | 電子部品 | 12,852 | △102 | △0.8 |
| 3 | 輸送用機械 | 9,064 | 342 | 3.9 |
| 4 | 金属製品 | 7,661 | 61 | 0.8 |
| 5 | 電気機械 | 6,122 | 321 | 5.5 |
| 6 | 生産用機械 | 5,836 | 83 | 1.4 |
| 7 | 印刷 | 4,725 | △300 | △6.0 |
| 8 | 窯業・土石 | 4,314 | 36 | 0.8 |
| 9 | 情報通信機械 | 4,111 | △365 | △8.2 |
| 10 | プラスチック | 3,802 | 238 | 6.7 |
| 11 | 繊維 | 3,229 | △27 | △0.8 |
| 12 | 業務用機械 | 3,026 | 82 | 2.8 |
| 13 | パルプ・紙 | 2,587 | △30 | △1.1 |
| 14 | ゴム製品 | 2,254 | 50 | 2.3 |
| 15 | 鉄鋼 | 2,090 | △67 | △3.1 |
| 16 | 化学 | 1,896 | 122 | 6.9 |
| 17 | 木材・木製品 | 1,890 | 28 | 1.5 |
| 18 | 飲料・たばこ | 1,693 | 73 | 4.5 |
| 19 | はん用機械 | 1,692 | 100 | 6.3 |
| 20 | 家具・装備品 | 1,555 | △10 | △0.6 |
| 21 | 非鉄金属 | 1,455 | 78 | 5.7 |
| 22 | その他 | 1,272 | △3 | △0.2 |
| 23 | 石油・石炭 | 519 | △15 | △2.8 |
| 24 | 皮革製品 | 112 | △12 | △9.7 |

第3図-3 広域圏別従業者数構成比



第3図-4 業種別従業者数の増減(寄与度)



4 製造品出荷額等

3兆9722億円 ー前年に比べ2456億円の増加(6.6%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(構成比16.9%)で、以下食料品製造業(4944億円、同12.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4786億円、同12.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で750億円の増加(前年比18.6%増)、生産用機械器具製造業で609億円の増加(同36.2%増)など16業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で139億円の減少(同12.2%減)、印刷・同関連業で95億円の減少(同8.8%減)など6業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため構成比のみ掲載している。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(2兆969億円、構成比52.8%)で、以下中規模層(1兆4219億円、同35.8%)、小規模層(4533億円、同11.4%)となっている。

前年に比べ、小規模層で99億円の増加(前年比2.2%増)、中規模層で841億円の増加(同6.3%増)、大規模層で1517億円の増加(同7.8%増)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆2480億円、構成比56.6%)、仙南圏(5873億円、同14.8%)、大崎圏(5105億円、同12.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1259億円の増加(前年比5.9%増)、大崎圏で536億円の増加(同11.7%増)など6広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏で10億円の減少(同0.9%減)となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

(4) 第1位産業

本県の第1位産業は、石油製品・石炭製品製造業(構成比16.9%)となっている。

また、各市町村別では、石油製品・石炭製品製造業が1市、食料品製造業が5市8町、電子部品・デバイス・電子回路製造業が4市1町において、第1位産業となっている。

(第4表-2, 分析表第3表)

(5) 市町村別

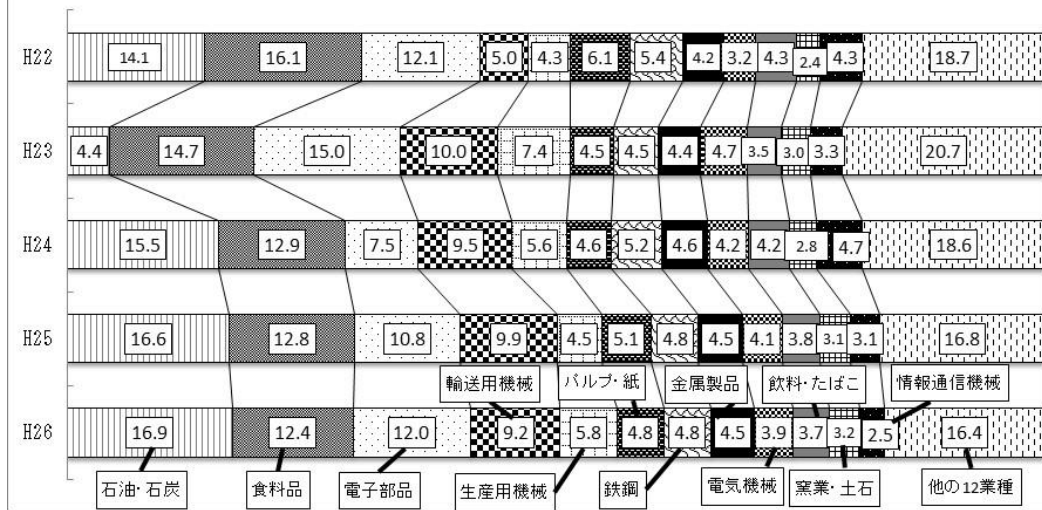
製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(1兆884億円、構成比27.4%)で、以下、大和町(3438億円、同8.7%)、大崎市(3320億円、同8.4%)の順となっている。

秘匿した市町村を除き、前年に比べ増加したのは、仙台市で731億円の増加(前年比7.2%増)、大和町で475億円の増加(同16.0%増)など22市町村となっている。

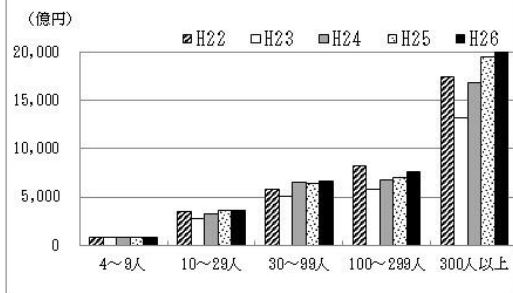
一方、減少したのは、亶理町で34億円の減少(同4.4%減)、岩沼市で33億円の減少(同1.7%減)など11市町となっている。

(分析表第5表)

第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



第4図-2 従業者規模別製造品出荷額等



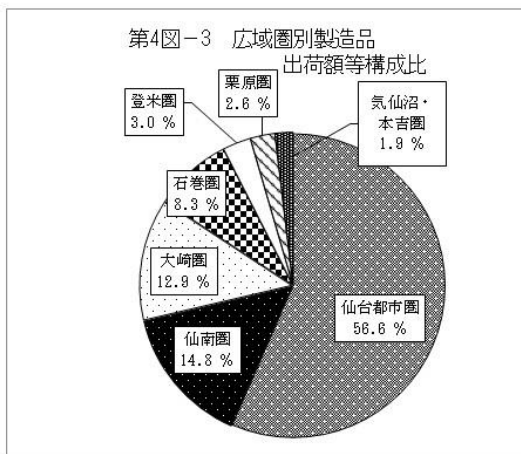
第4表-1 業種別製造品出荷額等・対前年比較

単位：億円、%

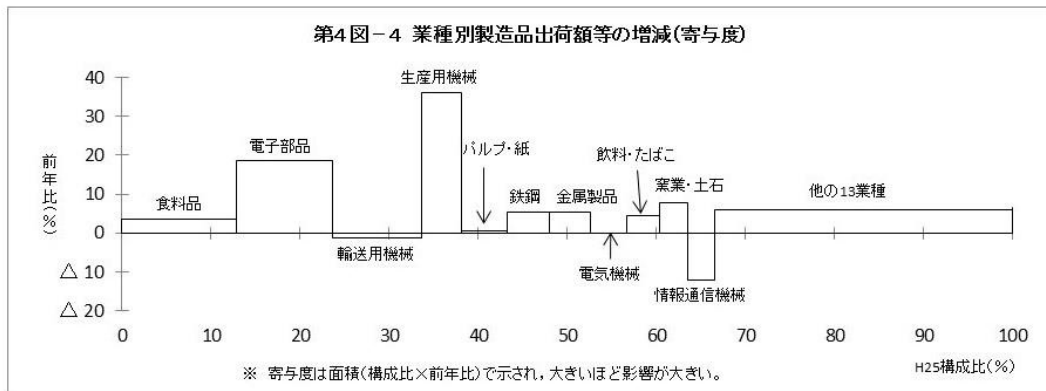
| 順位 | 業種 | 製造品 出荷額等 | 対前年比較 | |
|----|--------|-------------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| | 合計 | 39,722 | 2,456 | 6.6 |
| 1 | 石油・石炭 | | | |
| 2 | 食料品 | 4,944 | 170 | 3.6 |
| 3 | 電子部品 | 4,786 | 750 | 18.6 |
| 4 | 輸送用機械 | 3,660 | △44 | △1.2 |
| 5 | 生産用機械 | 2,292 | 609 | 36.2 |
| 6 | パルプ・紙 | 1,901 | 11 | 0.6 |
| 7 | 鉄鋼 | 1,891 | 97 | 5.4 |
| 8 | 金属製品 | 1,777 | 92 | 5.5 |
| 9 | 電気機械 | 1,530 | 2 | 0.1 |
| 10 | 飲料・たばこ | 1,471 | 65 | 4.6 |
| 11 | 窯業・土石 | 1,251 | 92 | 7.9 |
| 12 | 情報通信機械 | 1,002 | △139 | △12.2 |
| 13 | 印刷 | 985 | △95 | △8.8 |
| 14 | 化学 | 895 | 19 | 2.1 |
| 15 | 木材・木製品 | 770 | 63 | 8.9 |
| 16 | ゴム製品 | 735 | 34 | 4.9 |
| 17 | プラスチック | 696 | 46 | 7.0 |
| 18 | 業務用機械 | 670 | 82 | 14.0 |
| 19 | 非鉄金属 | 666 | 99 | 17.6 |
| 20 | その他 | 338 | △14 | △4.0 |
| 21 | はん用機械 | 316 | 13 | 4.2 |
| 22 | 家具・装備品 | 222 | △1 | △0.3 |
| 23 | 繊維 | 198 | △3 | △1.5 |
| 24 | 皮革製品 | | | |

石油・石炭製品、皮革製品は秘匿のため掲載していない。

第4図-3 広域圏別製造品出荷額等構成比



第4図-4 業種別製造品出荷額等の増減(寄与度)



(6) 1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

1事業所当たりの製造品出荷額等は14億2511万円で、前年に比べ1億314万円の増加（前年比7.8%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（48億5664万円）、鉄鋼業（42億5718万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で9億2079万円の増加（前年比23.4%増）、次いで鉄鋼業で4億6683万円の増加（同12.3%増）、非鉄金属製造業で4億3034万円の増加（同21.5%増）など18業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で9838万円の減少（同3.8%減）、印刷・同関連業で3670万円の減少（同6.8%減）など4業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため、順位のみ掲載している。

（第4図-5、分析表第4表）

(7) 従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3464万円で、前年に比べ155万円の増加（前年比4.7%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業で、以下鉄鋼業（8962万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（7168万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で971万円の増加（前年比33.7%増）、鉄鋼業で703万円の増加（同8.5%増）など12業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で257万円の減少（同5.3%減）、輸送用機械器具製造業で226万円の減少（同5.3%減）など10業種となっている。

また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（4400万円）で、以下石巻圏（3666万円）、大崎圏（2930万円）の順となっている。

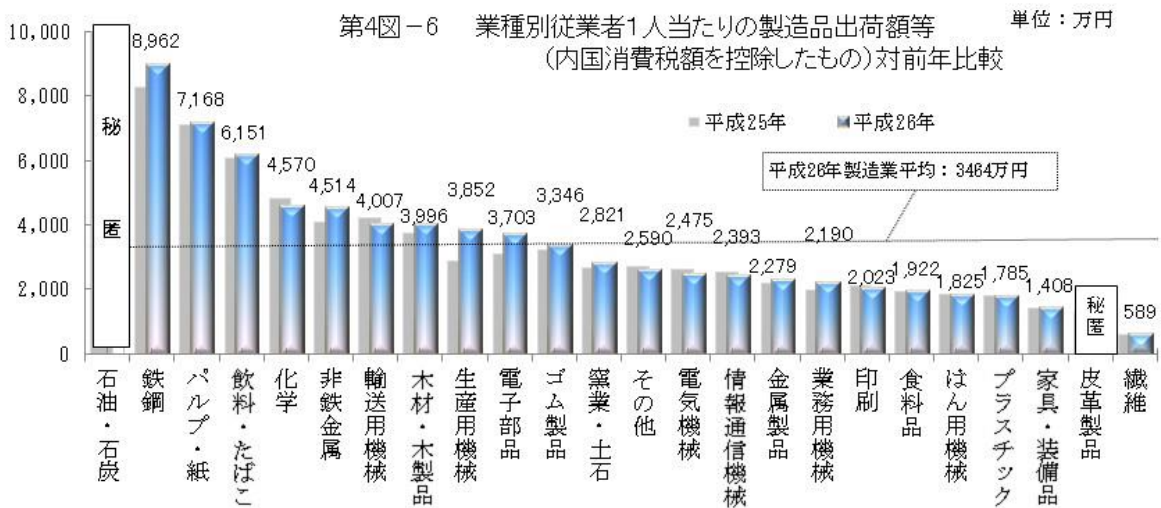
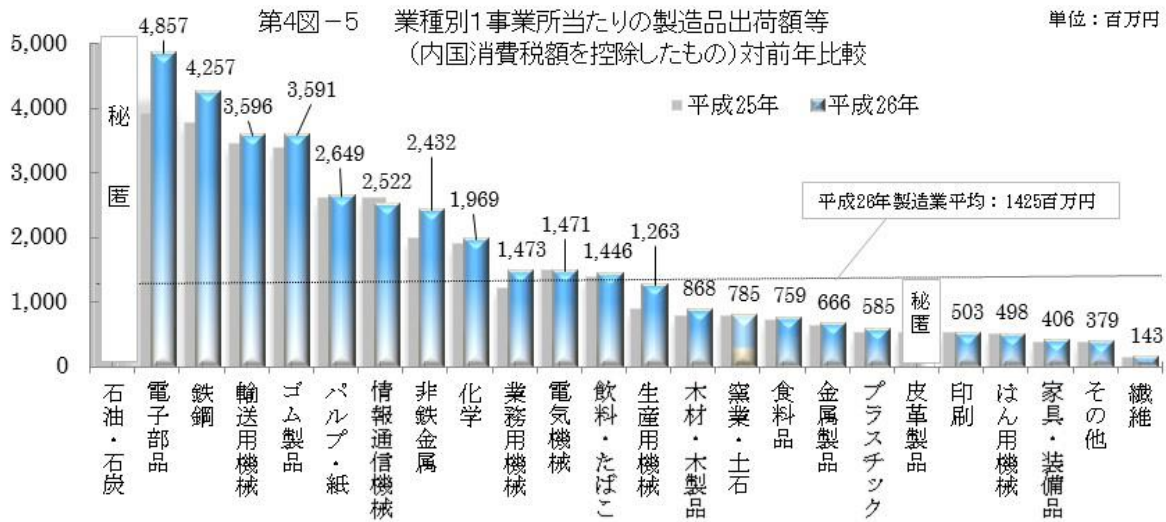
なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため、順位のみ掲載している。

（第4図-6、第4図-7、分析表第4表）

**第4表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等第1位産業
（本県製造品出荷額等構成比順）**

| 産業中分類 | 市 町 村 |
|----------|--|
| 17 石油・石炭 | 仙台市 |
| 09 食料品 | 塩竈市, 気仙沼市, 名取市, 栗原市, 東松島市, 大河原町, 川崎町, セツ浜町, 利府町, 富谷町, 加美町, 女川町, 南三陸町 |
| 28 電子部品 | 白石市, 多賀城市, 登米市, 大崎市, 涌谷町 |
| 31 輸送用機械 | 角田市, 丸森町, 大衡村 |
| 26 生産用機械 | 蔵王町, セツ宿町, 大和町 |
| 14 パルプ・紙 | 石巻市, 岩沼市 |
| 22 鉄鋼 | 村田町 |
| 24 金属製品 | 色麻町 |
| 21 窯業・土石 | 松島町, 大郷町 |
| 16 化学 | 美里町 |
| 27 業務用機械 | 柴田町 |
| 23 非鉄金属 | 山元町 |
| 32 その他 | 亘理町 |

※市町村毎の第1位産業は秘匿分も含む



5 付加価値額

1兆1402億円 ー前年に比べ987億円の増加(9.5%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2885億円、構成比25.3%)で、以下食料品製造業(1643億円、同14.4%)、輸送用機械器具製造業(770億円、同6.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で791億円の増加(前年比37.8%増)、生産用機械器具製造業で207億円の増加(同45.0%増)など15業種となっている。

一方、減少したのは、金属製品製造業で35億円の減少(同5.7%減)、はん用機械器具製造業で27億円の減少(同15.7%減)など7業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため構成比のみ掲載している。

(第5図-2, 第5表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、大規模層(4873億円、構成比42.7%)であり、以下中規模層(4776億円、同41.9%)、小規模層(1753億円、同15.4%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で8億円の増加(前年比0.4%増)、中規模層で298億円の増加(同6.7%増)、大規模層で682億円の増加(同16.3%増)となっている。

(第5図-3, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏(4642億円、構成比40.7%)、大崎圏(2788億円、同24.5%)、仙南圏(2079億円、同18.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大崎圏で462億円の増加(前年比19.8%増)、仙南圏で295億円の増加(同16.5%増)など全広域圏となっている。

(第5図-4, 分析表第3表)

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は4億3076万円で、前年に比べ4402万円の増加(前年比11.4%増)となっている。

最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(29億4425万円)で、以下ゴム製品製造業(10億2614万円)、化学工業(9億1119万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で8億9078万円の増加(前年比43.4%増)、輸送用機械器具製造業で1億4166万円の増加(同22.8%増)など18業種となっている。

一方、減少したのは、はん用機械器具製造業で6296万円の減少(同21.1%減)、金属製品製造業で1806万円の減少(同7.5%減)など4業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため構成比のみ掲載している。

(第5図-6, 分析表第4表)

(5) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1047万円で、前年に比べ79万円の増加(前年比8.2%増)となっている。

最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業(2387万円)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(2245万円)、化学工業(2115万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で628万円の増加(前年比38.8%増)、生産用機械器具製造業で344万円の増加(同42.9%増)など12業種となっている。

一方、減少したのは、はん用機械器具製造業で224万円の減少(同20.6%減)で、次いで化学工業で171万円の減少(同7.5%減)など10業種となっている。

最も多い広域圏は、大崎圏(1620万円)で、以下仙南圏(1000万円)、仙台都市圏(985万円)の順となっている。

(第5図-7・8, 分析表第4表)

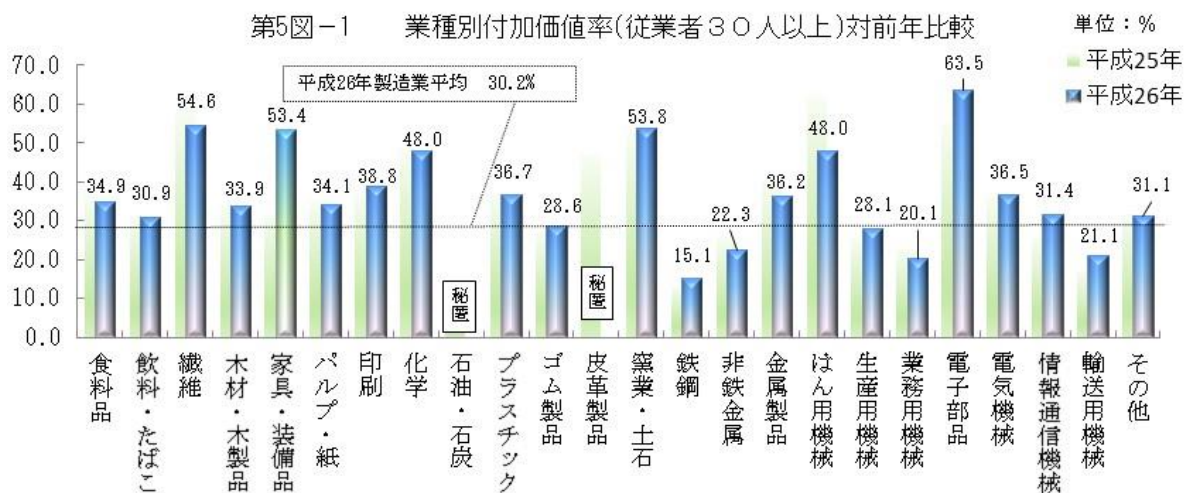
(6) 付加価値率(従業者数30人以上の事業所)

付加価値率は30.2%で、前年に比べ1.2ポイント増加(前年比4.1%増)となっている。

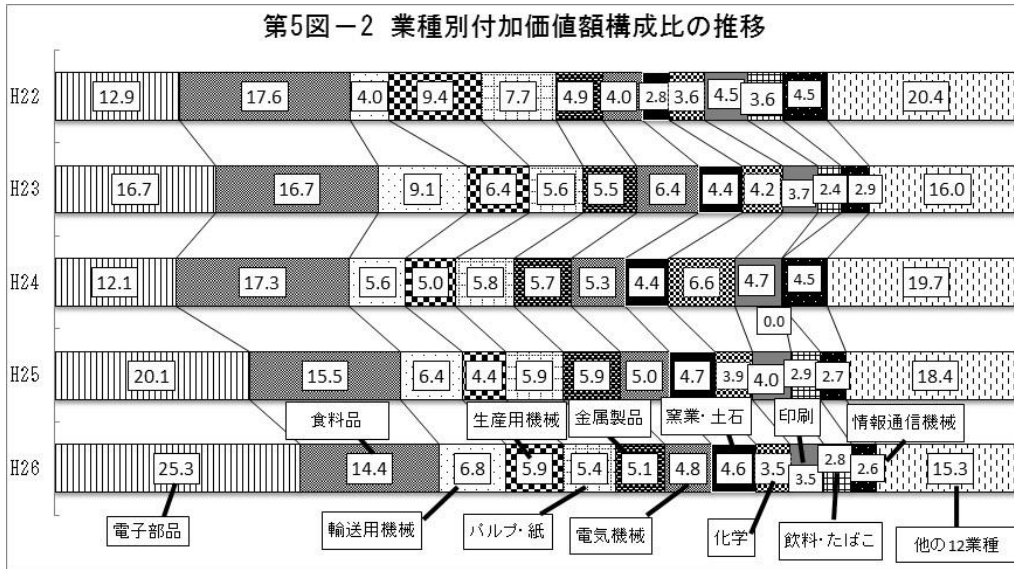
付加価値率の高い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業、繊維工業、窯業・土石製品製造業などとなっている。

(第5図-1, 分析表第6表)

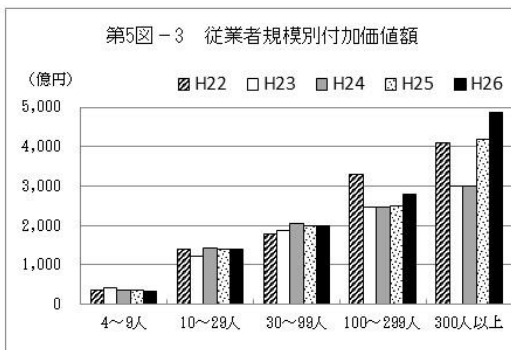
$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$



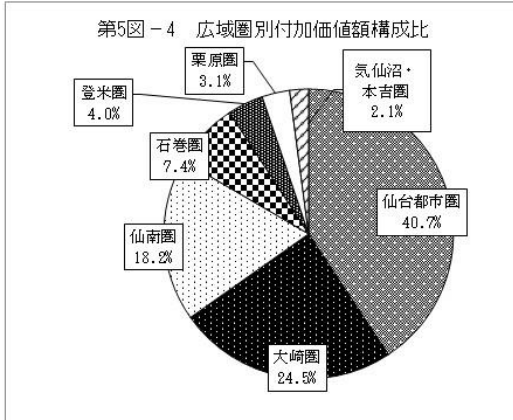
第5図-2 業種別付加価値額構成比の推移



第5図-3 従業者規模別付加価値額



第5図-4 広域圏別付加価値額構成比



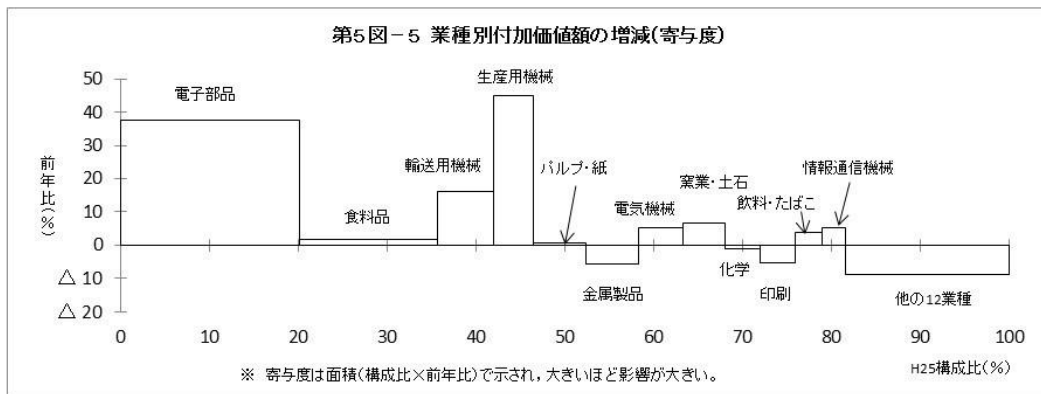
第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

| 順位 | 業種 | 付加価値額 | 対前年比較 | |
|----|--------|--------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| | 合計 | 11,402 | 987 | 9.5 |
| 1 | 電子部品 | 2,885 | 791 | 37.8 |
| 2 | 食料品 | 1,643 | 26 | 1.6 |
| 3 | 輸送用機械 | 770 | 106 | 15.9 |
| 4 | 生産用機械 | 669 | 207 | 45.0 |
| 5 | パルプ・紙 | 618 | 3 | 0.5 |
| 6 | 金属製品 | 582 | △35 | △5.7 |
| 7 | 電気機械 | 553 | 28 | 5.3 |
| 8 | 窯業・土石 | 524 | 33 | 6.7 |
| 9 | 化学 | 401 | △5 | △1.1 |
| 10 | 印刷 | 398 | △23 | △5.5 |
| 11 | 飲料・たばこ | 317 | 13 | 4.1 |
| 12 | 情報通信機械 | 294 | 15 | 5.4 |
| 13 | 鉄鋼 | 287 | 38 | 15.3 |
| 14 | プラスチック | 242 | 14 | 6.3 |
| 15 | ゴム製品 | 215 | 19 | 9.9 |
| 16 | 木材・木製品 | 205 | 14 | 7.3 |
| 17 | 非鉄金属 | 151 | △1 | △1.0 |
| 18 | はん用機械 | 146 | △27 | △15.7 |
| 19 | 業務用機械 | 134 | 6 | 4.7 |
| 20 | その他 | 118 | △7 | △5.3 |
| 21 | 繊維 | 105 | △10 | △8.9 |
| 22 | 石油・石炭 | | | |
| 23 | 家具・装備品 | 60 | 11 | 22.3 |
| 24 | 皮革製品 | | | |

石油・石炭製品，皮革製品は秘匿のため掲載していない。

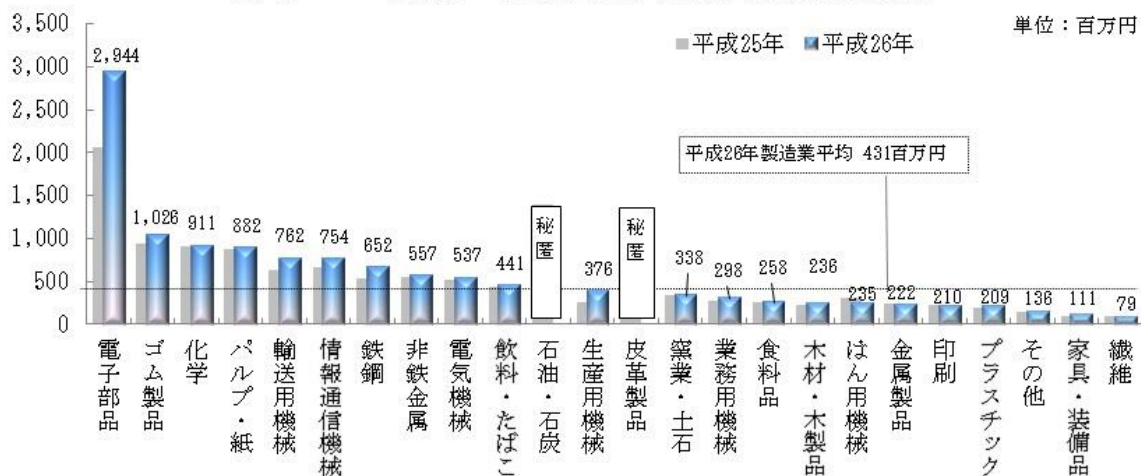
第5図-5 業種別付加価値額の増減(寄与度)



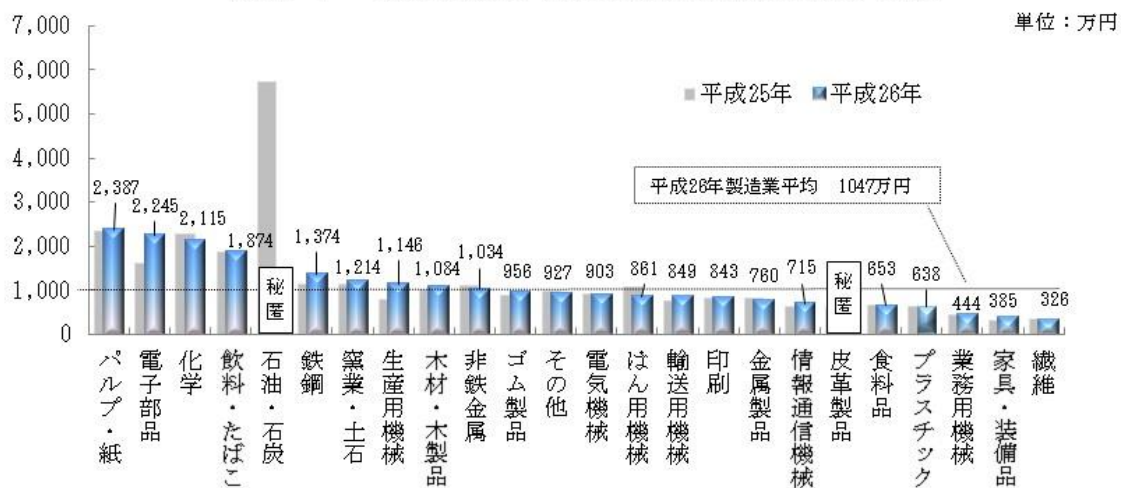
※ 寄与度は面積(構成比×前年比)で示され，大きいほど影響が大きい。

注) 従業者 29 人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

第5図-6 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図-7 業種別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図-8 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



6 現金給与総額

4140 億円 ー前年に比べ 38 億円の増加 (0.9%増) ー

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業 (624 億円, 構成比 15.1%) , 以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (621 億円, 同 15.0%) で、輸送用機械器具製造業 (438 億円, 同 10.6%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 26 億円の増加 (前年比 6.3%増) , 生産用機械器具製造業で 19 億円の増加 (同 7.8%増) など 15 業種となっている。

一方、減少したのは、印刷・同関連業で 25 億円の減少 (同 12.9%減) , 電子部品・デバイス・電子回路製造業で 23 億円の減少 (同 3.6%減) など 7 業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製品製造業は秘匿処理のため、数値を掲載していない。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1830 億円, 構成比 44.2%) であり、以下大規模層 (1604 億円, 同 38.7%) , 小規模層 (706 億円, 同 17.1%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 13 億円の増加 (前年比 1.9%増) , 中規模層で 47 億円の増加 (同 2.6%増) , 大規模層で 22 億円の減少 (同 1.3%減) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台圏で 44 億円の増加 (前年比 2.4%増) , 石巻圏で 11 億円の増加 (同 3.8%増) など 4 広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏で 16 億円の減少 (同 8.1%減) , 仙南圏で 8 億円の減少 (同 0.9%減) など 3 広域圏となっている。

(分析表第 3 表)

(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

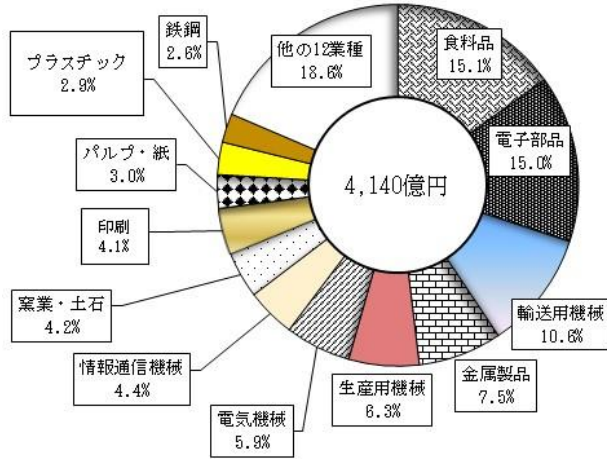
従業者 1 人当たりの現金給与総額は、380 万円で、前年に比べ 1 万円の減少となった。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業で、以下鉄鋼業 (519 万円) , 電子部品・デバイス・電子回路製造業 (483 万円) の順となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製品製造業は秘匿処理のため、数値を掲載していない。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

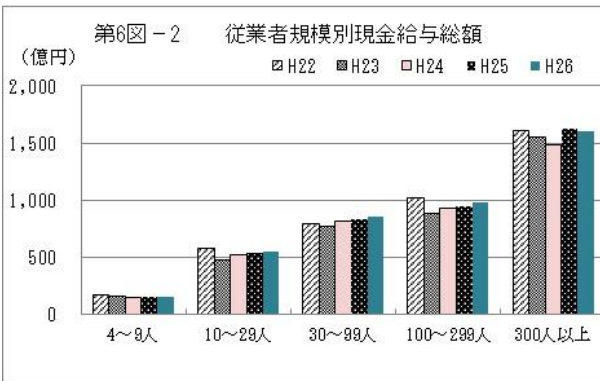
第6図-1 業種別現金給与総額の構成比



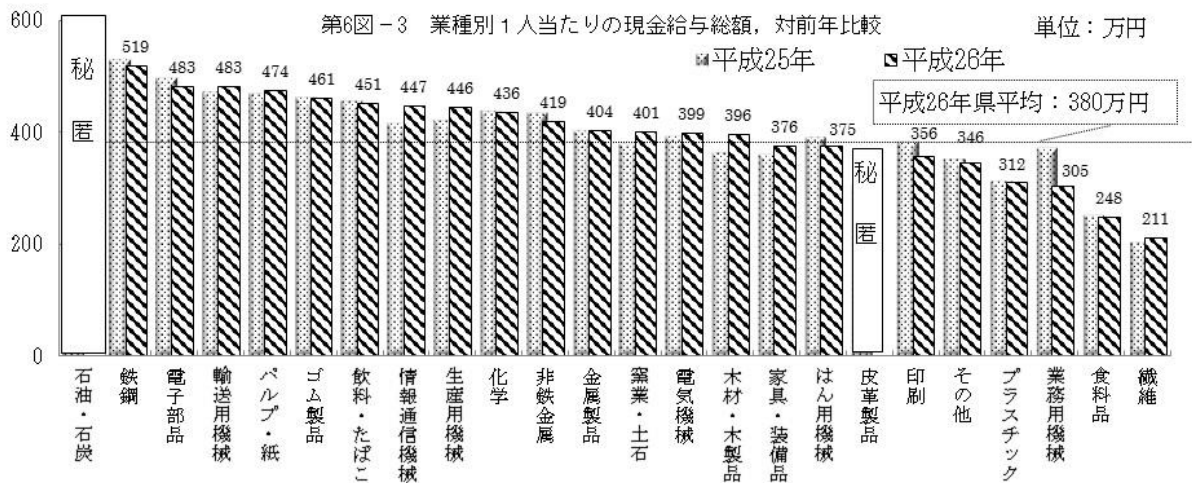
第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%

| 順位 | 業種 | 現金給与総額 | 対前年比較 | |
|----|--------|--------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| | 合計 | 4,140 | 38 | 0.9 |
| 1 | 食料品 | 624 | 9 | 1.5 |
| 2 | 電子部品 | 621 | Δ23 | Δ3.6 |
| 3 | 輸送用機械 | 438 | 26 | 6.3 |
| 4 | 金属製品 | 309 | 3 | 0.9 |
| 5 | 生産用機械 | 260 | 19 | 7.8 |
| 6 | 電気機械 | 245 | 16 | 7.0 |
| 7 | 情報通信機械 | 184 | Δ2 | Δ1.1 |
| 8 | 窯業・土石 | 173 | 11 | 6.7 |
| 9 | 印刷 | 168 | Δ25 | Δ12.9 |
| 10 | パルプ・紙 | 123 | 0 | Δ0.4 |
| 11 | プラスチック | 119 | 7 | 6.6 |
| 12 | 鉄鋼 | 109 | Δ6 | Δ5.0 |
| 13 | ゴム製品 | 104 | 2 | 2.1 |
| 14 | 業務用機械 | 92 | Δ17 | Δ15.8 |
| 15 | 化学 | 83 | 5 | 6.5 |
| 16 | 飲料・たばこ | 76 | 3 | 3.8 |
| 17 | 木材・木製品 | 75 | 7 | 10.6 |
| 18 | 繊維 | 68 | 2 | 2.7 |
| 19 | はん用機械 | 63 | 1 | 2.0 |
| 20 | 非鉄金属 | 61 | 1 | 2.0 |
| 21 | 家具・装備品 | 58 | 2 | 3.7 |
| 22 | その他 | 44 | Δ1 | Δ1.7 |



※対前年増減率は、百万円単位で算出している。
 ※石油・石炭製品及び皮革製品は秘匿処理のため、掲載していない。



7 原材料使用額等

2兆5319億円 ー前年に比べ1219億円の増加(5.1%増)ー

(1) 業種別(中分類)

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(3092億円、構成比12.2%)、以下輸送用機械器具製造業(2718億円、同10.7%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1761億円、同7.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で475億円の増加(前年比43.2%増)、食料品製造業で123億円の増加(同4.1%増)など15業種となっている。

一方、減少したのは、輸送用機械器具製造業で191億円の減少(同6.6%減)、情報通信機械器具製造業で140億円の減少(同17.7%減)など7業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製品製造業は秘匿処理のため、数値を掲載していない。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆4401億円、構成比56.9%)であり、以下中規模層(8268億円、同32.7%)、小規模層(2650億円、同10.5%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で52億円の増加(前年比2.0%増)、中規模層で428億円の増加(同5.5%増)、大規模層で739億円の増加(同5.4%増)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

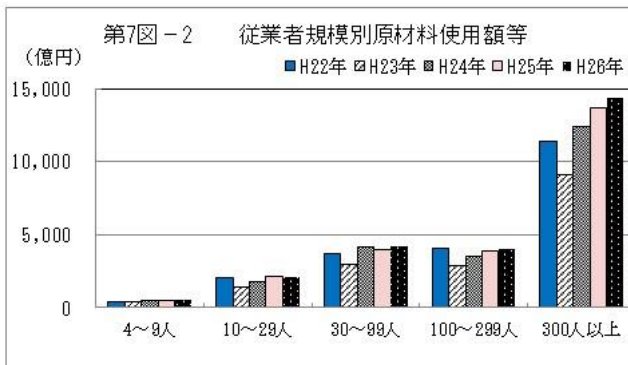
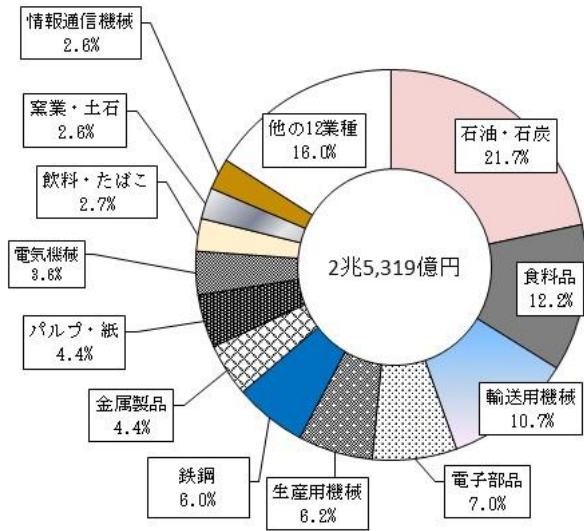
(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で885億円の増加(前年比6.0%増)、仙南圏で173億円の増加(同5.0%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、気仙沼・本吉圏で41億円の減少(同7.9%減)、登米圏で35億円の減少(同5.1%減)となっている。

(分析表第3表)

第7図-1 業種別原材料使用額等の構成分



第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

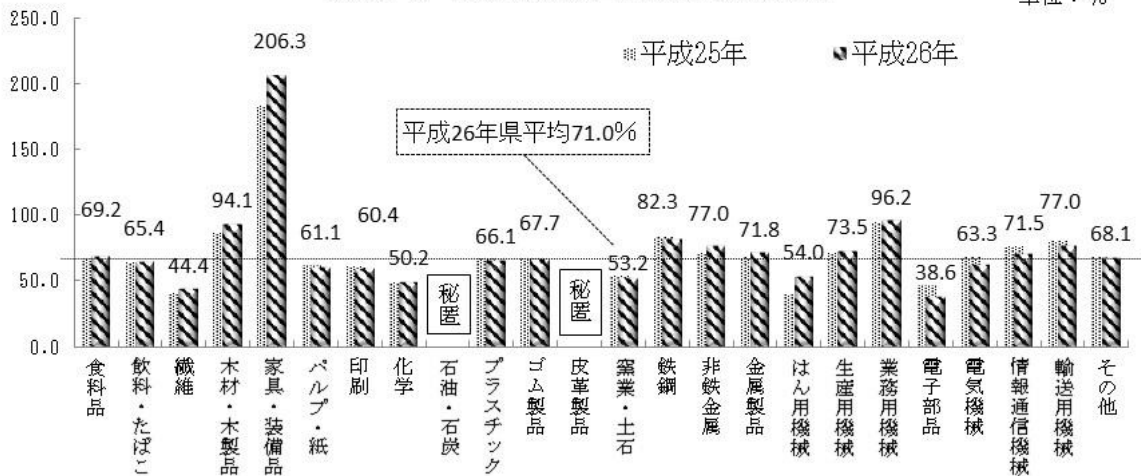
単位：億円、%

| 順位 | 業種 | 原材料使用額等 | 対前年比較 | |
|----|--------|---------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| | 合計 | 25,319 | 1,219 | 5.1 |
| 1 | 食料品 | 3,092 | 123 | 4.1 |
| 2 | 輸送用機械 | 2,718 | △191 | △6.6 |
| 3 | 電子部品 | 1,761 | △26 | △1.4 |
| 4 | 生産用機械 | 1,572 | 475 | 43.2 |
| 5 | 鉄鋼 | 1,522 | 68 | 4.7 |
| 6 | 金属製品 | 1,105 | 76 | 7.4 |
| 7 | パルプ・紙 | 1,102 | 32 | 3.0 |
| 8 | 電気機械 | 906 | △24 | △2.6 |
| 9 | 飲料・たばこ | 686 | 44 | 6.9 |
| 10 | 窯業・土石 | 668 | 49 | 8.0 |
| 11 | 情報通信機械 | 651 | △140 | △17.7 |
| 12 | 印刷 | 537 | △71 | △11.6 |
| 13 | 木材・木製品 | 532 | 45 | 9.3 |
| 14 | 業務用機械 | 527 | 85 | 19.1 |
| 15 | 非鉄金属 | 496 | 93 | 23.2 |
| 16 | ゴム製品 | 495 | 19 | 4.1 |
| 17 | 化学 | 435 | 11 | 2.6 |
| 18 | プラスチック | 417 | 25 | 6.3 |
| 19 | その他 | 209 | △9 | △4.1 |
| 20 | はん用機械 | 158 | 41 | 34.7 |
| 21 | 家具・装備品 | 154 | △12 | △7.1 |
| 22 | 繊維 | 84 | 1 | 1.6 |

※対前年増減率は、百万円単位で算出している。
※石油・石炭製品及び皮革製品は秘匿処理のため、掲載していない。

第7図-3 業種別原材料率 (従業者30人以上)

単位：%



8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1230 億円 ー前年に比べ 114 億円の増加（10.2%増）ー

（1）業種別（中分類別）

有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（227 億円，構成比 18.5%）で，以下食料品製造業（166 億円，同 13.5%），輸送用機械器具製造業（139 億円，同 11.3%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，電子部品・デバイス・電子回路製造業で 115 億円の増加（前年比 103.0%増），金属製品製造業で 42 億円の増加（同 45.5%増）など 12 業種となっている。

一方，減少したのは，食料品製造業で 33 億円の減少（同 16.6%減），木材・木製品製造業で 18 億円の減少（同 44.7%減）など 10 業種となっている。

（第 8 図ー1，第 8 表，分析表第 6 表）

（2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模層は，従業者数 1000 人以上で（288 億円，構成比 23.4%），以下 300～499 人規模（197 億円，同 16.0%），500～999 人規模（188 億円，同 15.3%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，1000 人以上で 151 億円の増加（前年比 110.2%増），200～299 人規模で 38 億円の増加（同 30.1%増）の 4 階層となっている。

一方，減少したのは，100～199 人規模で 38 億円の減少（同 21.9%減），50～99 人規模で 37 億円の減少（同 18.7%減）の 3 階層となっている。

（第 8 図ー2，分析表第 6 表）

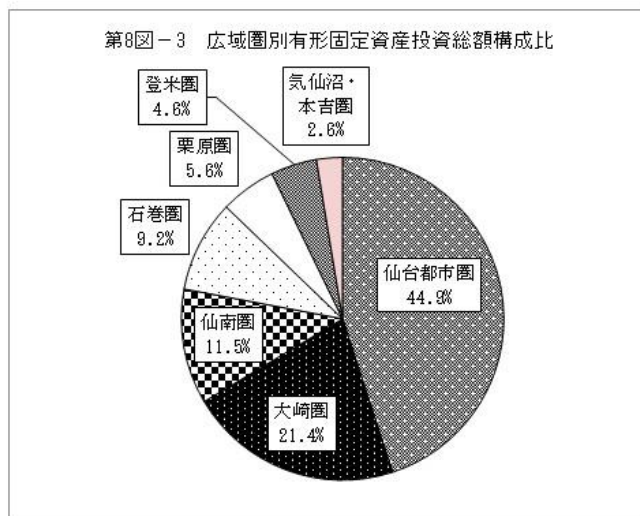
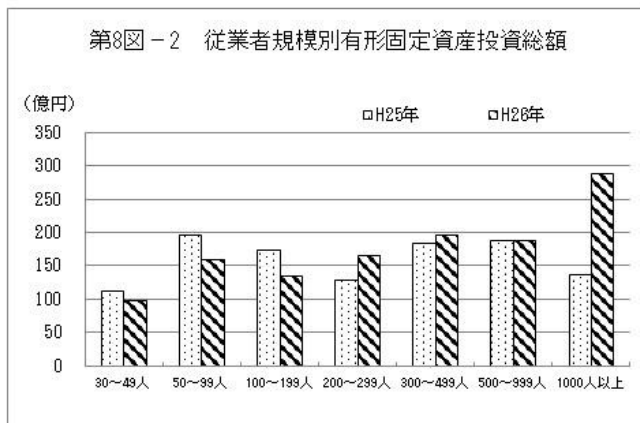
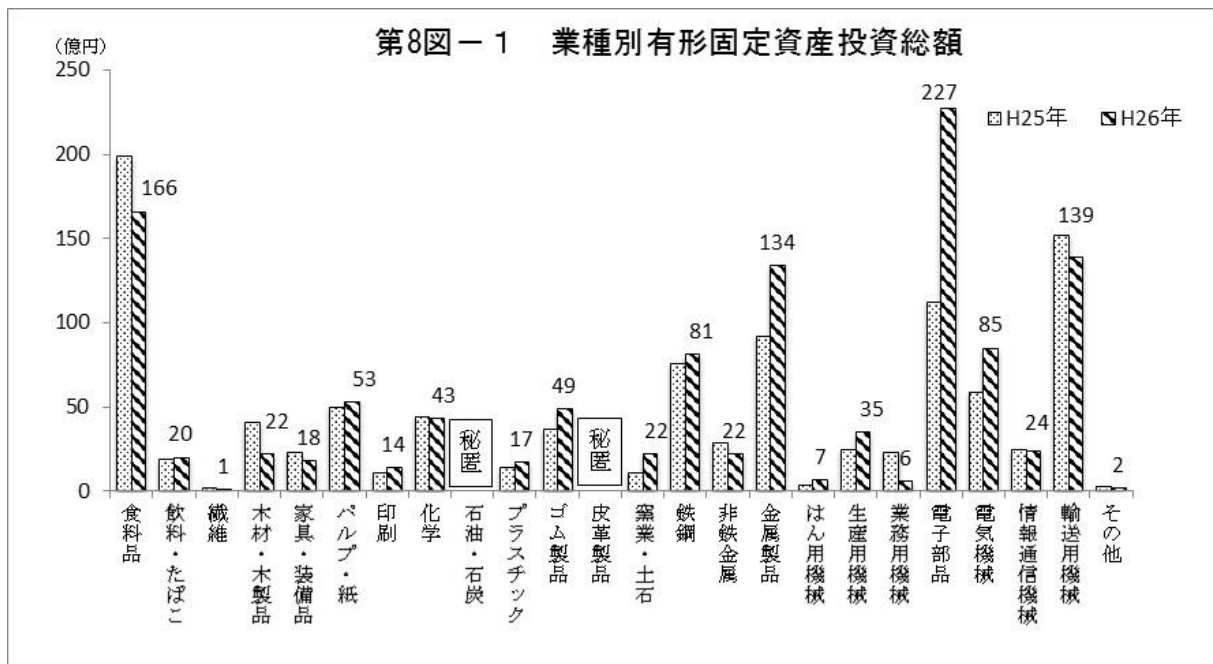
（3）広域圏別

有形固定資産投資総額の最も多い圏域は，仙台都市圏（553 億円，構成比 44.9%），大崎圏（264 億円，同 21.4%），仙南圏（142 億円，同 11.5%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，大崎圏で 106 億円の増加（前年比 66.7%増），仙台圏で 95 億円の増加（同 20.7%増）の 4 広域圏となっている。

一方，減少したのは，仙南圏で 67 億円の減少（同 32.2%減），石巻圏で 66 億円の減少（同 36.9%減）など 3 広域圏となっている。

（第 8 図ー3，分析表第 6 表）



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較
単位：億円，%

| 順位 | 業種 | 有形固定資産投資総額 | 対前年比較 | |
|----|--------|------------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| | 合計 | 1,230 | 114 | 10.2 |
| 1 | 電子部品 | 227 | 115 | 103.0 |
| 2 | 食料品 | 166 | Δ33 | Δ16.6 |
| 3 | 輸送用機械 | 139 | Δ13 | Δ8.6 |
| 4 | 金属製品 | 134 | 42 | 45.5 |
| 5 | 電気機械 | 85 | 26 | 43.1 |
| 6 | 鉄鋼 | 81 | 5 | 6.9 |
| 7 | パルプ・紙 | 53 | 3 | 6.8 |
| 8 | ゴム製品 | 49 | 12 | 33.1 |
| 9 | 化学 | 43 | Δ1 | Δ3.2 |
| 10 | 石油・石炭 | | | |
| 11 | 生産用機械 | 35 | 10 | 39.7 |
| 12 | 情報通信機械 | 24 | Δ2 | Δ6.4 |
| 13 | 木材・木製品 | 22 | Δ18 | Δ44.7 |
| 14 | 窯業・土石 | 22 | 11 | 100.9 |
| 15 | 非鉄金属 | 22 | Δ8 | Δ26.7 |
| 16 | 飲料・たばこ | 20 | 2 | 8.7 |
| 17 | 家具・装備品 | 18 | Δ6 | Δ23.8 |
| 18 | プラスチック | 17 | 3 | 24.3 |
| 19 | 印刷 | 14 | 3 | 30.0 |
| 20 | はん用機械 | 7 | 3 | 74.4 |
| 21 | 業務用機械 | 6 | Δ17 | Δ74.3 |
| 22 | その他 | 2 | Δ1 | Δ42.1 |
| 23 | 繊維 | 1 | 0 | Δ24.7 |
| 24 | 皮革製品 | | | |

※石油・石炭、皮革製品は秘匿処理のため掲載していない。

9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2992 億円 一年初比 1 億円の減少（0.0%減）－

（1）項目別

年末在庫額合計は 2992 億円で、年初に比べ 1 億円の減少（年初比 0.0%減）となっている。内訳については、製造品在庫額で 88 億円の増加（同 8.8%増）、半製品・仕掛品在庫額で 32 億円の減少（同 3.0%減）、原材料・燃料在庫額で 57 億円の減少（同 6.1%減）となっている。

（分析表第 7 表）

（2）業種別（中分類別）

年末在庫額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（構成比 17.3%）で、以下食料品製造業で 320 億円（同 10.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 304 億円（同 10.2%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、生産用機械器具製造業で 52 億円の増加（年初比 30.4%増）、食料品製造業で 45 億円の増加（同 16.3%増）など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、輸送用機械器具製造業で 44 億円の減少（同 23.3%減）など 10 業種となっている。

（分析表第 7 表）

10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2375 万 6 千㎡ 前年に比べ 6 万 9 千㎡の減少（0.3%減）－

（1）事業所敷地面積

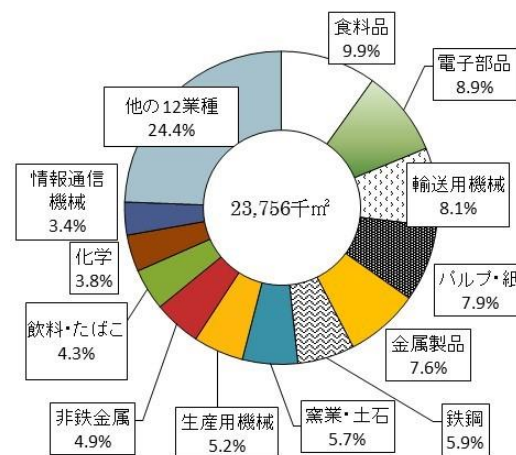
事業所敷地面積の最も大きい業種は、食料品製造業（2344 千㎡、構成比 9.9%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（2120 千㎡、同 8.9%）、輸送用機械器具製造業（1929 千㎡、同 8.1%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で 205 千㎡の増加（前年比 19.9%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 104 千㎡の増加（同 5.2%増）など 9 業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で 147 千㎡の減少（同 9.5%減）、電気機械器具製造業で 136 千㎡の減少（同 14.5%減）など 12 業種となっている。

また増減なしは、家具・装備品製造業の 1 業種となっている。（第 10 図、分析表第 8 表）

第10図 業種別事業所敷地面積の構成比



※秘匿の業種は全て「他の12業種」に含めている

（2）事業所建築面積及び延べ建築面積

前年に比べ、事業所建築面積で 21 千㎡の増加（前年比 0.4%増）、事業所延べ建築面積で 18 千㎡の増加（同 0.3%増）となっている。

（分析表第 8 表）

（3）市町村別事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も大きい市町村は、仙台市 3935 千㎡で、以下大崎市 2302 千㎡、石巻市 2261 千㎡の順となっている。

（統計表第 26 表）

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

91 万 693m³ ー前年に比べ 4 万 4623 m³の減少（4.7%減）ー
うち淡水 91 万 63m³ 前年に比べ 4 万 4671m³の減少（4.7%減）

（1）業種別（中分類別）

工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（57 万 6448m³、構成比 63.3%）で全体の半数以上を占めており、以下鉄鋼業（16 万 8961m³、同 18.6%）、食料品製造業（3 万 1081m³、同 3.4%）の順となっている。

（分析表第 9 表）

（2）水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は、その他の淡水（58 万 2551m³、構成比 64.0%）で、以下回収水（20 万 9722m³、同 23.0%）、工業用水道（5 万 6240m³、同 6.2%）の順となっている。

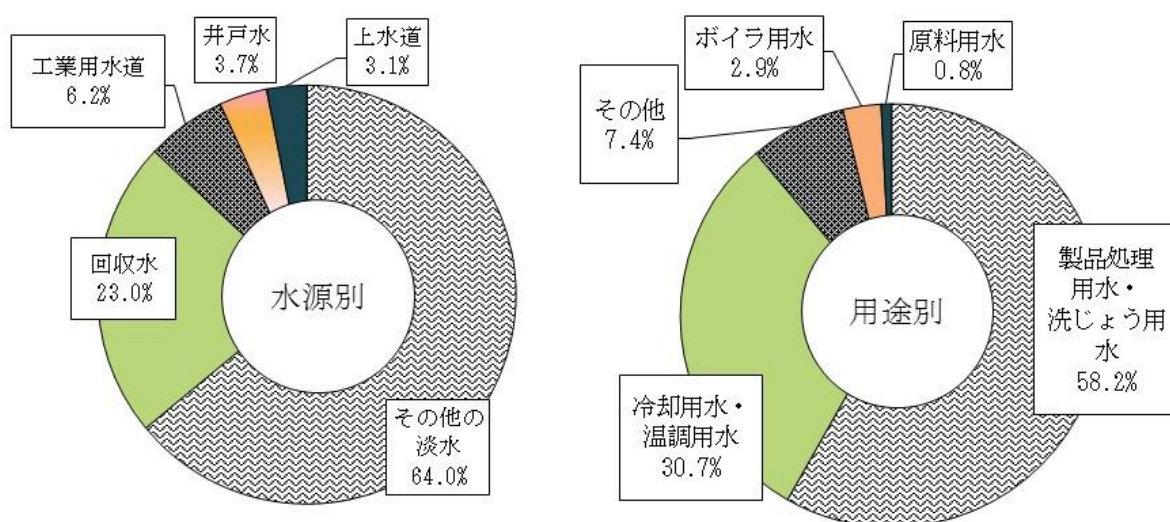
（第 11 図，統計表第 19 表）

（3）用途別（淡水）

用水量の最も多い用途は、製品処理用水・洗じょう用水（52 万 9746m³、構成比 58.2%）で全体の半数以上を占めており、以下冷却用水・温調用水（27 万 9113m³、同 30.7%）、ボイラ用水（2 万 6292m³、同 2.9%）の順となっている。

（第 11 図，統計表第 19 表）

第11図 水源別，用途別，1日当たり工業用水量（淡水）



12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では 3654 事業所、賃加工品では 983 事業所となっている。

製造品で最も産出事業所数が多いのは、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の 135 事業所で、以下「他に分類されない水産食料品」の 102 事業所、「その他の製造食料品」の 78 事業所、「生コンクリート」の 58 事業所などとなっている。

賃加工品で最も産出事業所数が多いのは、「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の 37 事業所で、以下「その他の電子部品・デバイス・電子回路」の 36 事業所、「織物製成人女子・少女服」の 25 事業所などとなっている。

（第 12 表－1、統計表第 24 表・第 25 表）

第12表－1 品目別 延べ産出事業所数

| 製 造 品 | | | 賃 加 工 品 | | |
|-------|--------------------------|------|---------|----------------------------------|------|
| 順位 | 品 目 | 事業所数 | 順位 | 品 目 | 事業所数 |
| 1 | 151111 オフセット印刷物（紙に対するもの） | 135 | 1 | 311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工） | 37 |
| 2 | 092919 他に分類されない水産食料品 | 102 | 2 | 289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工） | 36 |
| 3 | 099939 その他の製造食料品 | 78 | 3 | 116291 織物製成人女子・少女服（賃加工） | 25 |
| 4 | 212211 生コンクリート | 58 | 4 | 153191 製本（賃加工） | 22 |
| 5 | 244219 その他の建設用金属製品 | 56 | 5 | 244191 鉄骨（賃加工） | 20 |
| 6 | 092611 冷凍水産食品 | 52 | 6 | 092991 その他の水産食料品（賃加工） | 19 |
| 7 | 092212 海藻加工品 | 51 | 7 | 244291 建設用金属製品（賃加工） | 19 |
| 8 | 092312 その他の水産練製品 | 45 | 8 | 099991 他に分類されない食料品（賃加工） | 18 |
| 9 | 097212 和生菓子 | 43 | 9 | 121191 一般製材（賃加工） | 17 |
| 10 | 092411 塩干・塩蔵品 | 38 | 10 | 292291 内燃機関電装品・同部分品・取付具・附属品（賃加工） | 17 |

※延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では 3 兆 6860 億円、加工賃収入額では 1029 億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多いのは、「ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置」の 1471 億円、以下「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の 840 億円、「コントロールユニット」の 772 億円などとなっている。

加工賃収入額で最も額が多いのは「集積回路」の 59 億円で、以下「オフセット印刷（紙に対するもの）」の 55 億円などとなっている。

（第 12 表－2、統計表第 24 表・第 25 表）

第12表－2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

| 製 造 品 | | | 賃 加 工 品 | | |
|-------|------------------------------|-------|---------|----------------------------------|----|
| 順位 | 品 目 | 金額 | 順位 | 品 目 | 金額 |
| 1 | 267111 ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置 | 1,471 | 1 | 281491 集積回路（賃加工） | 59 |
| 2 | 311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品 | 840 | 2 | 151191 オフセット印刷（紙に対するもの）（賃加工） | 55 |
| 3 | 285121 コントロールユニット | 772 | 3 | 311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工） | 54 |
| 4 | 311316 懸架・制動装置部品 | 675 | 4 | 249991 他に分類されない金属製品（賃加工） | 46 |
| 5 | 151111 オフセット印刷物（紙に対するもの） | 613 | 5 | 289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工） | 37 |
| 6 | 285913 【指】デジタルカメラモジュール | 488 | 6 | 246491 電気めっき（賃加工） | 29 |
| 7 | 282313 スイッチ | 484 | 7 | 099991 他に分類されない食料品（賃加工） | 26 |
| 8 | 292221 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品 | 458 | 8 | 244191 鉄骨（賃加工） | 25 |
| 9 | 212211 生コンクリート | 438 | 9 | 116291 織物製成人女子・少女服（賃加工） | 21 |
| 10 | 106111 配合飼料 | 423 | 10 | 282391 コネクタ・スイッチ・リレー（賃加工） | 20 |

※秘匿品を除く。

13 リース契約額及びリース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リース契約額 64 億 7238 万円
 リース支払額 61 億 4234 万円

（1）リース契約額（平成 26 年中に新規契約した契約総額）

イ 業種別

リース契約額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（21 億 6690 万円，構成比 33.5%）で，食料品製造業（17 億 288 万円，同 26.3%）で，非鉄金属製造業（5 億 2908 万円，同 8.2%）の順となっている。

（第 13 図，分析表第 6 表）

ロ 従業者規模別

リース契約額の最も多い従業者規模は，1000 人以上（21 億 7247 万円，構成比 33.6%）で，以下 100～199 人規模（10 億 7879 万円，同 16.7%），500～999 人規模（8 億 2903 万円，同 12.8%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

（2）リース支払額

イ 業種別

リース支払額の最も多い業種は，食料品製造業（13 億 9519 万円，構成比 22.7%）で，以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（5 億 5217 万円，同 9.0%），化学工業（4 億 6504 万円，同 7.6%）の順となっている。

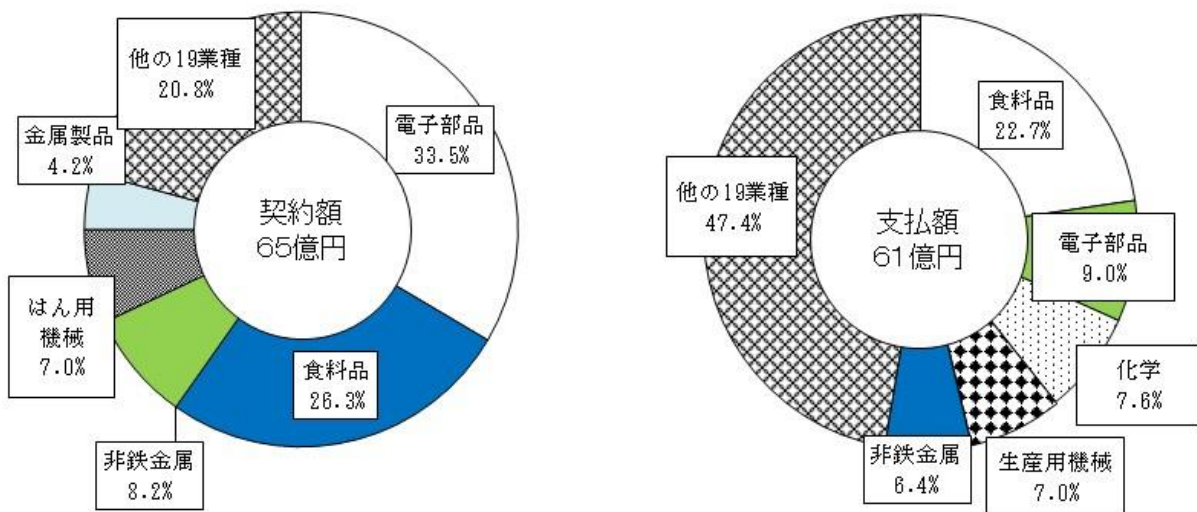
（第 13 図，分析表第 6 表）

ロ 従業者規模別

リース支払額の最も多い従業者規模は，50～99 人規模（16 億 7347 万円，構成比 27.2%）で，以下 100～199 人規模（14 億 8902 万円，同 24.2%），30～49 人規模（8 億 7019 万円，同 14.2%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

第13図 業種別リース契約額及び支払額の構成比



※秘匿品目は全て「その他の19業種」に含めている。

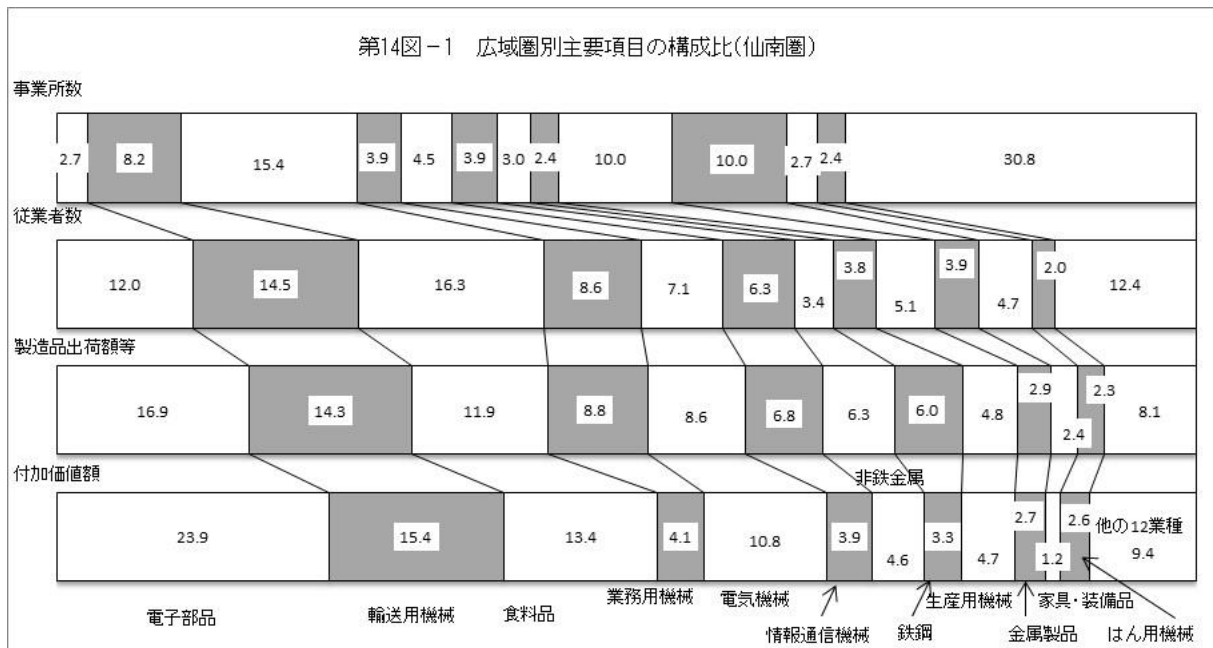
14 広域圏の状況

(1) 仙南圏

- ① **事業所数**は331事業所（県内構成比12.5%）で、前年に比べ19事業所の減少（前年比5.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業51事業所（構成比15.4%）が最も多く、同数で金属製品製造業及び生産用機械器具製造業33事業所（同10.0%）の順となっている。
- ② **従業者数**は2万799人（県内構成比19.1%）で、前年に比べ252人の減少（前年比1.2%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業3383人（構成比16.3%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業3008人（同14.5%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は5873億円（県内構成比14.8%）で、前年に比べ403億円の増加（前年比7.4%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業993億円（構成比16.9%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業841億円（同14.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2079億円（県内構成比18.2%）で、前年に比べ295億円の増加（前年比16.5%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業497億円（構成比23.9%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業320億円（同15.4%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

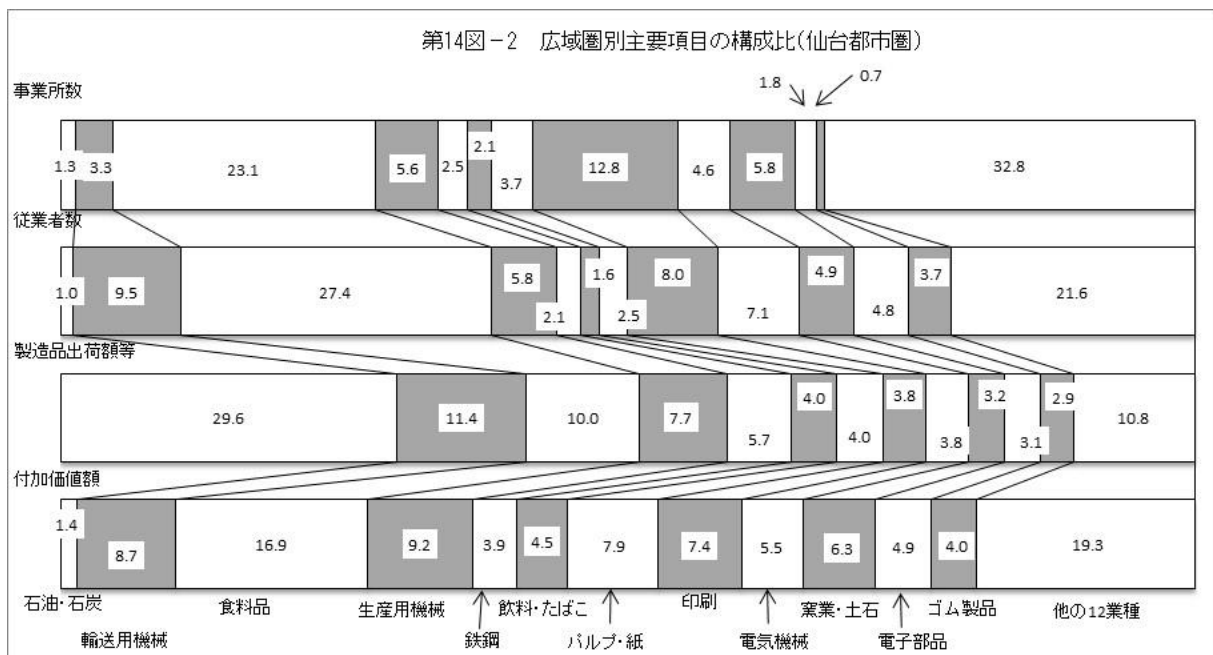
（第14表、第14図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）



(2) 仙台都市圏

- ① **事業所数**は1176事業所（県内構成比44.4%）で、前年に比べ19事業所の減少（前年比1.6%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業272事業所（構成比23.1%）が最も多く、次いで印刷・同関連業150事業所（同12.8%）の順となっている。
- ② **従業者数**は4万7137人（県内構成比43.3%）で、前年に比べ984人の増加（前年比2.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万2901人（構成比27.4%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業4467人（同9.5%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は2兆2480億円（県内構成比56.6%）で、前年に比べ1259億円の増加（前年比5.9%増）となっている。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業6665億円（構成比29.6%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業2559億円（同11.4%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は4642億円（県内構成比40.7%）で、前年に比べ153億円の増加（前年比3.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業783億円（構成比16.9%）が最も多く、次いで生産用機械器具製造業428億円（同9.2%）の順となっている。

（第14表，第14図-2・8，分析表第3表，統計表第3表）

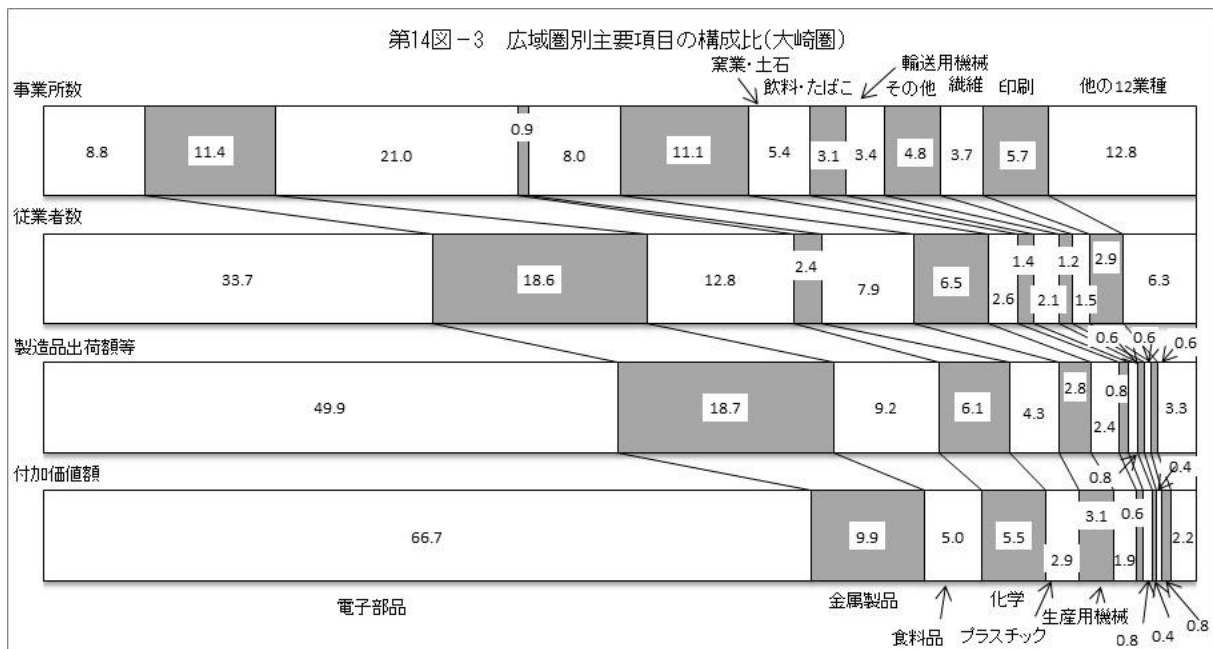


(3) 大崎圏

- ① **事業所数**は352事業所（県内構成比13.3%）で、前年に比べ7事業所の減少（前年比1.9%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業74事業所（構成比21.0%）が最も多く、次いで金属製品製造業40事業所（同11.4%）の順となっている。
- ② **従業者数**は1万7209人（県内構成比15.8%）で、前年に比べ39人の増加（前年比0.2%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業5801人（構成比33.7%）が最も多く、次いで金属製品製造業3200人（同18.6%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は5105億円（県内構成比12.9%）で、前年に比べ536億円の増加（前年比11.7%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（構成比49.9%）が最も多く、次いで金属製品製造業953億円（同18.7%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2788億円（県内構成比24.5%）で、前年に比べ462億円の増加（前年比19.8%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（構成比66.7%）が最も多く、次いで金属製品製造業275億円（同9.9%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

（第14表，第14図-3・8，分析表第3表，統計表第4表）

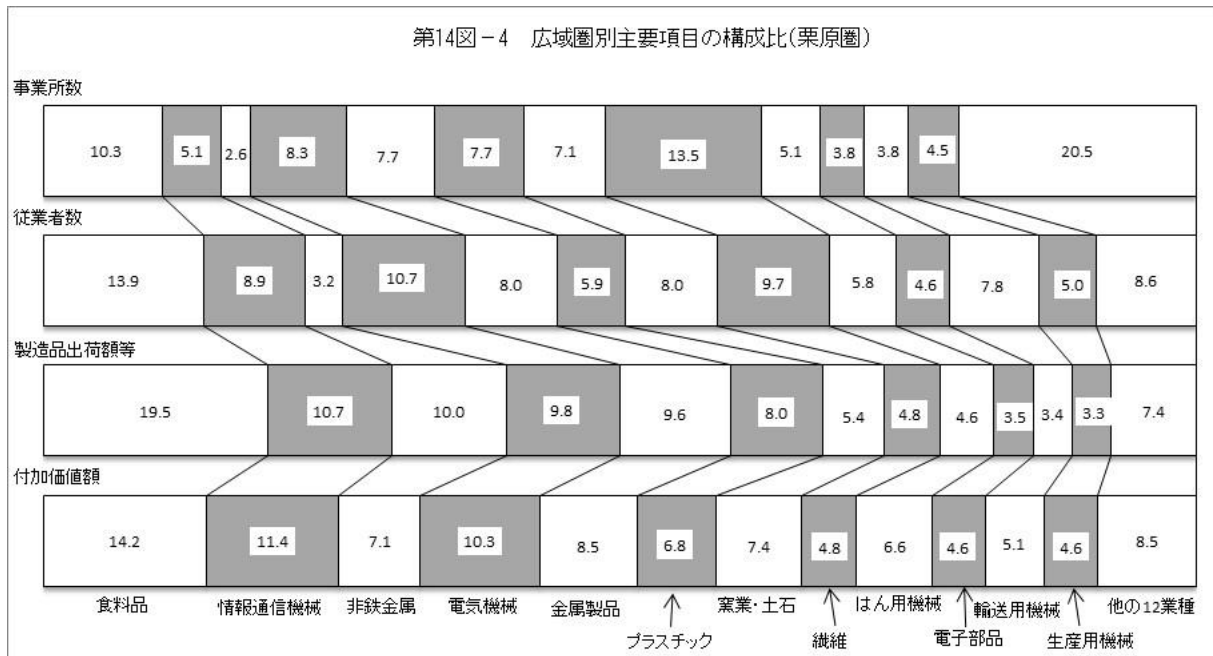


(4) 栗原圏

- ① **事業所数**は156事業所（県内構成比5.9%）で、前年に比べ1事業所の減少（前年比0.6%減）となっている。業種別にみると、繊維工業21事業所（構成比13.5%）が最も多く、次いで食料品製造業16事業所（同10.3%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5828人（県内構成比5.4%）で、前年に比べ201人の増加（前年比3.6%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業813人（構成比13.9%）が最も多く、電気機械器具製造業623人（同10.7%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1026億円（県内構成比2.6%）で、前年に比べ96億円の増加（前年比10.3%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業200億円（構成比19.5%）が最も多く、次いで情報通信機械器具製造業110億円（同10.7%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は350億円（県内構成比3.1%）で、前年に比べ12億円の増加（前年比3.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業50億円（構成比14.2%）が最も多く、次いで情報通信機械器具製造業40億円（同11.4%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

（第14表、第14図-4・8、分析表第3表、統計表第5表）

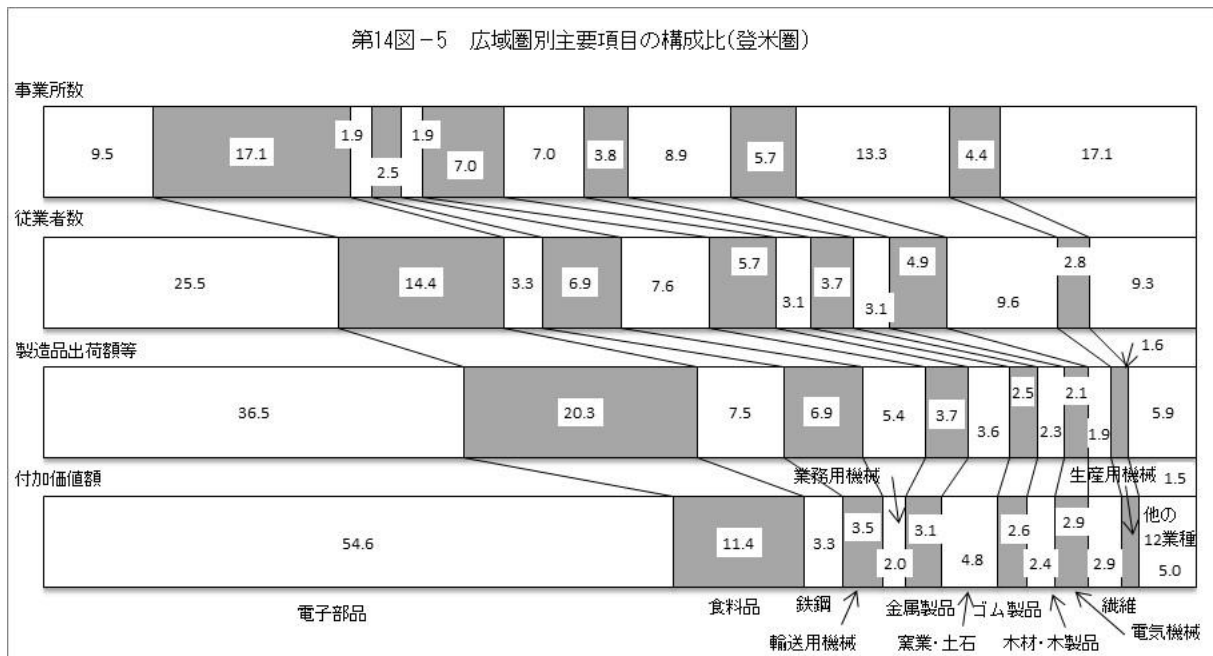


(5) 登米圏

- ① **事業所数**は158事業所（県内構成比6.0%）で、前年に比べ1事業所の増加（前年比0.6%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業27事業所（構成比17.1%）が最も多く、次いで繊維工業21事業所（同13.3%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5536人（県内構成比5.1%）で、前年に比べ45人の減少（前年比0.8%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1409人（構成比25.5%）が最も多く、次いで食料品製造業799人（同14.4%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1179億円（県内構成比3.0%）で、前年に比べ10億円の減少（前年比0.9%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業430億円（構成比36.5%）が最も多く、次いで食料品製造業239億円（同20.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は458億円（県内構成比4.0%）で、前年に比べ20億円の増加（前年比4.6%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業249億円（構成比54.6%）が最も多く、次いで食料品製造業52億円（同11.4%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

（第14表、第14図-5・8、分析表第3表、統計表第6表）

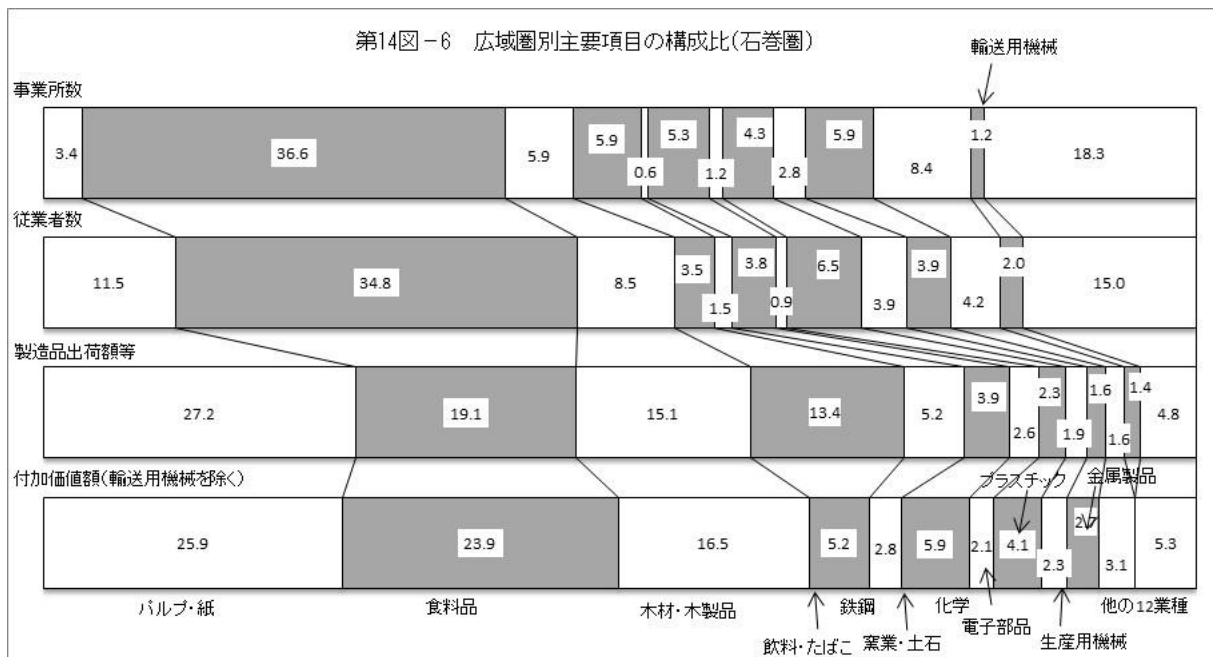


(6) 石巻圏

- ① **事業所数**は322事業所（県内構成比12.2%）で、前年に比べ1事業所の減少（前年比0.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業118事業所（構成比36.6%）が最も多く、次いで金属製品製造業27事業所（同8.4%）の順となっている。
- ② **従業者数**は8838人（県内構成比8.1%）で、前年に比べ352人の増加（前年比4.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業3073人（構成比34.8%）が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業1014人（同11.5%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は3301億円（県内構成比8.3%）で、前年に比べ173億円の増加（前年比5.5%増）となっている。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（構成比27.2%）が最も多く、次いで食料品製造業631億円（同19.1%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は844億円（県内構成比7.4%）で、前年に比べ16億円の増加（前年比1.9%増）となっている。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（構成比25.9%）が最も多く、次いで食料品製造業202億円（同23.9%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

（第14表、第14図-6・8、分析表第3表、統計表第7表）

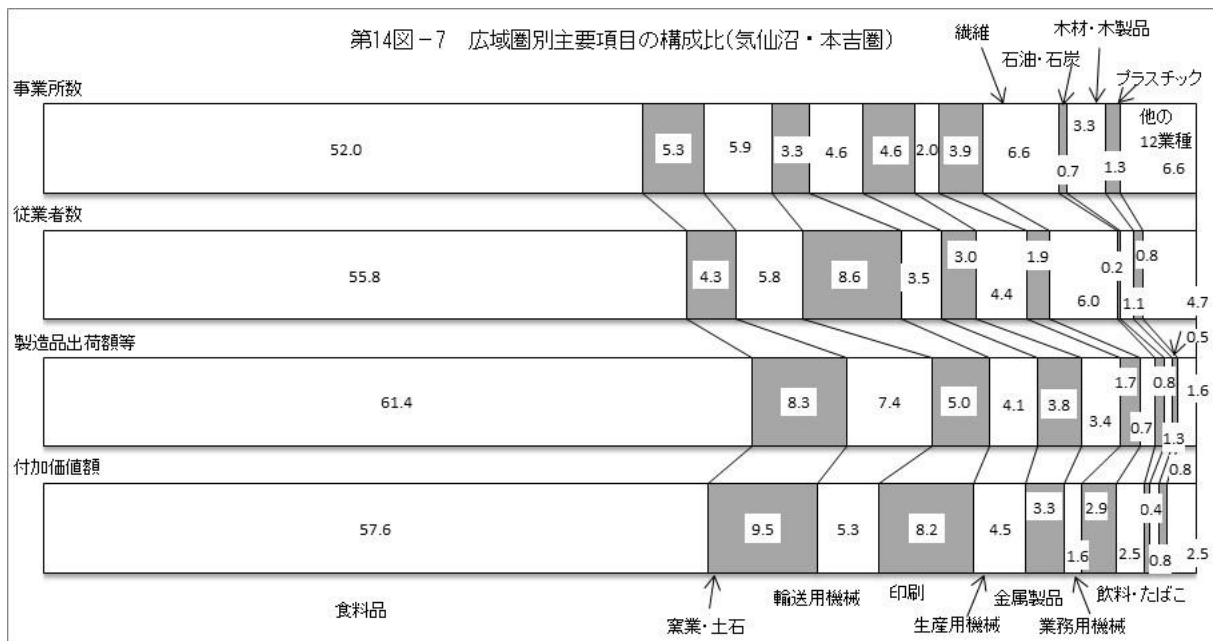


(7) 気仙沼・本吉圏

- ① **事業所数**は152事業所（県内構成比5.7%）で、前年に比べ増減はなかった。業種別にみると、食料品製造業79事業所（構成比52.0%）が最も多く、次いで繊維工業が10事業所（同6.6%）の順となっている。
- ② **従業者数**は3561人（県内構成比3.3%）で、前年に比べ49人の増加（前年比1.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1987人（構成比55.8%）が最も多く、次いで印刷・同関連業305人（同8.6%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は758億円（県内構成比1.9%）で、前年に比べ5千万円の増加（前年比0.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業465億円（構成比61.4%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業63億円（同8.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は240億円（県内構成比2.1%）で、前年に比べ30億円の増加（前年比14.3%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業140億円（構成比57.6%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業23億円（同9.5%）の順となっている。

なお、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがある箇所は数値を秘匿し、構成比のみ記載している。

（第14表，第14図-7，分析表第3表，統計表第8表）



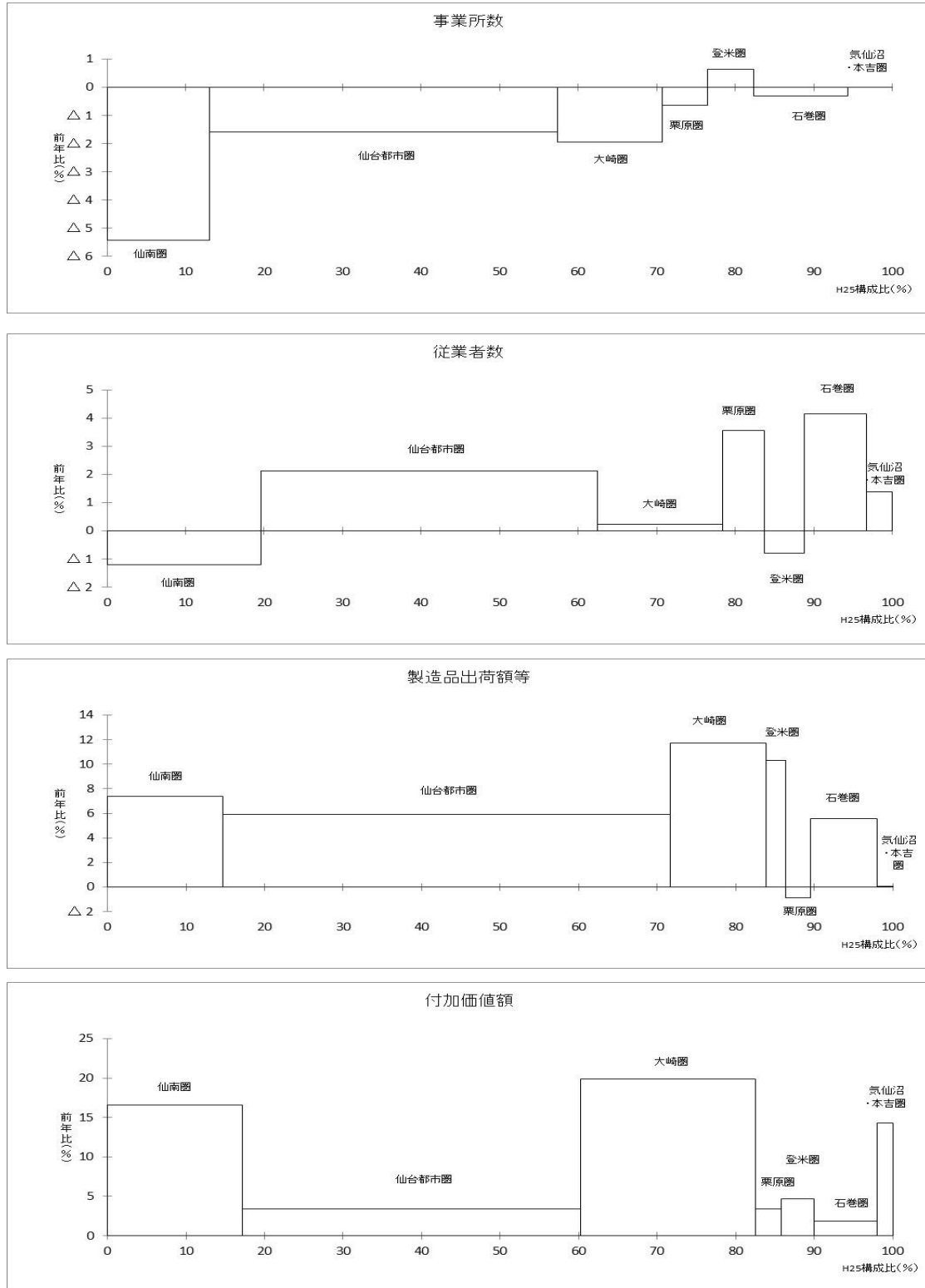
第 14 表 広域圏別主要項目一覧

| | 事業所数 | | | | | | | | 従業者数(人) | | | | | | | |
|-----------|-------|-----|-------|-----|-----|-----|-----|---------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|---------|
| | 合計 | 仙南圏 | 仙台都市圏 | 大崎圏 | 栗原圏 | 登米圏 | 石巻圏 | 気仙沼・本吉圏 | 合計 | 仙南圏 | 仙台都市圏 | 大崎圏 | 栗原圏 | 登米圏 | 石巻圏 | 気仙沼・本吉圏 |
| 総 数 | 2,647 | 331 | 1,176 | 352 | 156 | 158 | 322 | 152 | 108,908 | 20,799 | 47,137 | 17,209 | 5,828 | 5,536 | 8,838 | 3,561 |
| 09 食 料 品 | 637 | 51 | 272 | 74 | 16 | 27 | 118 | 79 | 25,151 | 3,383 | 12,901 | 2,195 | 813 | 799 | 3,073 | 1,987 |
| 10 飲料・たばこ | 72 | 6 | 25 | 11 | 4 | 1 | 19 | 6 | 1,693 | 248 | 772 | 242 | 47 | 9 | 308 | 67 |
| 11 織 維 | 133 | 19 | 29 | 20 | 21 | 21 | 13 | 10 | 3,229 | 527 | 571 | 505 | 563 | 533 | 316 | 214 |
| 12 木材・木製品 | 87 | 12 | 20 | 12 | 5 | 14 | 19 | 5 | 1,890 | 183 | 395 | 284 | 68 | 172 | 750 | 38 |
| 13 家具・装備品 | 54 | 9 | 28 | 6 | - | 5 | 5 | 1 | 1,555 | 978 | 406 | 73 | - | 40 | 48 | 10 |
| 14 パルプ・紙 | 70 | 7 | 43 | 5 | - | 3 | 11 | 1 | 2,587 | 244 | 1,165 | 108 | - | 47 | 1,014 | 9 |
| 15 印 刷 | 190 | 7 | 150 | 13 | 7 | 1 | 7 | 5 | 4,725 | 85 | 3,789 | 259 | 163 | 41 | 83 | 305 |
| 16 化 学 | 44 | 6 | 31 | 3 | - | - | 4 | - | 1,896 | 214 | 1,184 | 415 | - | - | 83 | - |
| 17 石油・石炭 | 20 | - | 15 | - | - | 1 | 3 | 1 | 519 | - | 479 | - | - | 7 | 27 | 6 |
| 18 プラスチック | 116 | 11 | 49 | 28 | 12 | 5 | 9 | 2 | 3,802 | 328 | 1,253 | 1,362 | 342 | 144 | 345 | 28 |
| 19 ゴム製品 | 21 | 2 | 8 | 2 | 2 | 6 | 1 | - | 2,254 | 41 | 1,767 | 99 | 66 | 207 | 74 | - |
| 20 皮革製品 | 2 | 1 | - | - | - | 1 | - | - | 112 | 94 | - | - | - | 18 | - | - |
| 21 窯業・土石 | 155 | 21 | 68 | 19 | 11 | 11 | 17 | 8 | 4,314 | 434 | 2,310 | 445 | 464 | 173 | 336 | 152 |
| 22 鉄 鋼 | 44 | 8 | 29 | 2 | - | 3 | 2 | - | 2,090 | 785 | 971 | 16 | - | 184 | 134 | - |
| 23 非鉄金属 | 27 | 10 | 7 | 4 | 4 | - | 2 | - | 1,455 | 708 | 405 | 136 | 185 | - | 21 | - |
| 24 金属製品 | 262 | 33 | 132 | 40 | 12 | 11 | 27 | 7 | 7,661 | 821 | 2,377 | 3,200 | 468 | 315 | 373 | 107 |
| 25 はん用機械 | 62 | 8 | 27 | 3 | 8 | 3 | 10 | 3 | 1,692 | 420 | 659 | 31 | 336 | 78 | 129 | 39 |
| 26 生産用機械 | 178 | 33 | 66 | 39 | 7 | 7 | 19 | 7 | 5,836 | 1,068 | 2,730 | 1,126 | 290 | 156 | 343 | 123 |
| 27 業務用機械 | 45 | 13 | 15 | 2 | 5 | 3 | 4 | 3 | 3,026 | 1,783 | 300 | 42 | 88 | 419 | 236 | 158 |
| 28 電子部品 | 98 | 9 | 21 | 31 | 6 | 15 | 14 | 2 | 12,852 | 2,494 | 2,240 | 5,801 | 267 | 1,409 | 574 | 67 |
| 29 電気機械 | 103 | 15 | 54 | 5 | 13 | 9 | 6 | 1 | 6,122 | 1,469 | 3,354 | 144 | 623 | 273 | 246 | 13 |
| 30 情報通信機械 | 39 | 13 | 9 | 4 | 8 | 2 | 3 | - | 4,111 | 1,311 | 2,009 | 151 | 521 | 29 | 90 | - |
| 31 輸送用機械 | 101 | 27 | 39 | 12 | 6 | 4 | 4 | 9 | 9,064 | 3,008 | 4,467 | 365 | 454 | 382 | 180 | 208 |
| 32 そ の 他 | 87 | 10 | 39 | 17 | 9 | 5 | 5 | 2 | 1,272 | 173 | 633 | 210 | 70 | 101 | 55 | 30 |

| | 製造品出荷額等(億円) | | | | | | | | 付加価値額(億円) | | | | | | | |
|-----------|-------------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|---------|-----------|-------|-------|-------|-----|-----|------|---------|
| | 合計 | 仙南圏 | 仙台都市圏 | 大崎圏 | 栗原圏 | 登米圏 | 石巻圏 | 気仙沼・本吉圏 | 合計 | 仙南圏 | 仙台都市圏 | 大崎圏 | 栗原圏 | 登米圏 | 石巻圏 | 気仙沼・本吉圏 |
| 総 数 | 39,722 | 5,873 | 22,480 | 5,105 | 1,026 | 1,179 | 3,301 | 758 | 11,402 | 2,079 | 4,642 | 2,788 | 350 | 458 | 844 | 240 |
| 09 食 料 品 | 4,944 | 698 | 2,240 | 470 | 200 | 239 | 631 | 465 | 1,643 | 278 | 783 | 139 | 50 | 52 | 202 | 140 |
| 10 飲料・たばこ | 1,471 | 50 | 907 | 43 | 13 | x | x | 13 | 317 | 34 | 210 | 16 | 5 | x | x | 7 |
| 11 織 維 | 198 | 27 | 39 | 28 | 50 | 22 | 23 | 10 | 105 | 17 | 19 | 22 | 17 | 13 | 11 | 6 |
| 12 木材・木製品 | 770 | 35 | 142 | x | 10 | 27 | 497 | x | 205 | 8 | 27 | x | 3 | 11 | 139 | x |
| 13 家具・装備品 | 222 | 142 | 58 | 13 | - | x | 7 | x | 60 | 24 | 26 | 5 | - | x | 2 | x |
| 14 パルプ・紙 | 1,901 | 79 | 891 | x | - | 8 | x | x | 618 | 19 | 368 | x | - | 3 | x | x |
| 15 印 刷 | 985 | 12 | 861 | 29 | 33 | x | x | x | 398 | 5 | 345 | 11 | 12 | x | x | x |
| 16 化 学 | 895 | 62 | 434 | 312 | - | - | 86 | - | 401 | 17 | 213 | 153 | - | - | 18 | - |
| 17 石油・石炭 | x | - | 6,665 | - | - | x | 34 | x | x | - | 66 | - | - | x | 10 | x |
| 18 プラスチック | 696 | 38 | 273 | 219 | 82 | x | 62 | x | 242 | 16 | 92 | 81 | 24 | x | 19 | x |
| 19 ゴム製品 | 735 | x | 658 | x | x | 29 | x | - | 215 | x | 186 | x | x | 12 | x | - |
| 20 皮革製品 | x | x | - | - | - | x | - | - | x | x | - | - | - | x | - | - |
| 21 窯業・土石 | 1,251 | 126 | 715 | 123 | 56 | 42 | 127 | 63 | 524 | 57 | 292 | 54 | 26 | 22 | 50 | 23 |
| 22 鉄 鋼 | 1,891 | 353 | 1,278 | x | - | 89 | x | - | 287 | 68 | 180 | x | - | 15 | x | - |
| 23 非鉄金属 | 666 | 369 | 168 | x | 103 | - | x | - | 151 | 96 | 20 | x | 25 | - | x | - |
| 24 金属製品 | 1,777 | 168 | 433 | 953 | 98 | 43 | 53 | 29 | 582 | 56 | 173 | 275 | 30 | 14 | 26 | 8 |
| 25 はん用機械 | 316 | 133 | 103 | 2 | 47 | 9 | 19 | 3 | 146 | 55 | 53 | 1 | 23 | 3 | 9 | 1 |
| 26 生産用機械 | 2,292 | 279 | 1,732 | 142 | 34 | 19 | 54 | 31 | 669 | 97 | 428 | 87 | 16 | 7 | 23 | 11 |
| 27 業務用機械 | 670 | 518 | 37 | x | x | 64 | 15 | 26 | 134 | 86 | 23 | x | x | 9 | 8 | 4 |
| 28 電子部品 | 4,786 | 993 | 700 | x | 36 | 430 | x | x | 2,885 | 497 | 228 | x | 16 | 249 | x | x |
| 29 電気機械 | 1,530 | 505 | 856 | 15 | 100 | 24 | x | x | 553 | 225 | 256 | 8 | 36 | 13 | x | x |
| 30 情報通信機械 | 1,002 | 399 | 480 | 7 | 110 | x | x | - | 294 | 82 | 164 | 6 | 40 | x | x | - |
| 31 輸送用機械 | 3,660 | 841 | 2,559 | 40 | 34 | 81 | 47 | 56 | 770 | 320 | 406 | 21 | 18 | 16 | Δ 25 | 13 |
| 32 そ の 他 | 338 | 26 | 250 | 30 | 8 | 17 | x | x | 118 | 11 | 85 | 10 | 4 | 4 | x | x |

第 14 図-8 広域圏別主要項目の増減（寄与度）

p



※寄与度は面積（構成比×前年比）で示され、大きいほど影響が大きい。

第 14 図-9 広域圏別主要項目の推移

